

ギニア

2021 年 4 月 29 日作成

(中略)

2024 年 2 月 29 日更新

2024 年 4 月 11 日更新

2024 年 6 月 13 日更新

2024 年 12 月 16 日更新

2025 年 2 月 10 日更新

2025 年 2 月 20 日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています。

1. 一般情報	3
(1) 地理／人口 <2022 年 9 月 15 日更新>	3
(2) 略史／内政 <2022 年 9 月 15 日更新>	3
2. 人権状況 <2022 年 9 月 15 日更新>	5
3. 反政府の政治組織、政治活動／政府批判（労働運動含む）	8
(1) ギニアにおける政党政治 <2023 年 6 月 22 日更新>	8
(2) 2021 年 9 月の軍事クーデター後の政治的反対派の取扱い <2025 年 2 月 20 日更新>	9
(3) 2020 年の国民投票と国会議員選挙における野党への弾圧 <2022 年 9 月 15 日更新>	18
(4) 2018 年地方議会選挙における野党への弾圧.....	19
(5) 2015 年大統領選挙とその後の状況.....	21
(6) FNDC（Front National pour la Défense de la Constitution） <2023 年 6 月 22 日更新>	22
(7) UFDG（ギニア民主勢力連合／Union des forces démocratiques de Guinée） <2023 年 6 月 22 日更新>	24
(8) RPG（ギニア人民連合）（2021 年 9 月の軍事クーデター後の状況） <2024 年 6 月 13 日追加>	26
4. ジェンダー、DV および子ども.....	28
(1) 女性 <2025 年 2 月 10 日更新>	28
(2) FGM <2025 年 2 月 10 日更新>	36
(3) 強制結婚 <2025 年 2 月 10 日更新>	37
(4) 婚外子 <2025 年 2 月 20 日更新>	42

5. LGBT.....	42
(1) 法制度的な同性愛者の取扱い.....	42
(2) 社会における同性愛者の取扱い.....	43
(3) イスラム教との関係.....	44
6. 犯罪・汚職、国家による被害者の保護.....	45
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） ※未調査.....	45
8. 司法制度・刑事手続.....	45
9. 警察および治安部隊（刑務所等の状況含む）.....	45
(1) 刑事手続.....	46
(2) 大統領警護隊 <2024 年 12 月 16 日追加>.....	46
10. 報道の自由.....	47
11. 宗教の自由 ※未調査.....	48
12. 国籍、民族および人種.....	49
(1) プル族 <2024 年 6 月 13 日更新>.....	49
13. 出入国および移動の自由 ※未調査.....	51
14. 国籍／市民権（パスポートを所持していない者の） ※未調査.....	51
15. その他.....	51
(1) エボラ出血熱.....	51
(2) 障がい者.....	51
略称.....	52

1. 一般情報

(1) 地理／人口

<2022 年 9 月 15 日更新>

ア 外務省「[ギニア基礎データ](#)」(2021 年 3 月 3 日)

- | | |
|------|---------------------------|
| 4 民族 | プル、マリンケ、スूसー等、20 あまり |
| 5 言語 | フランス語、各民族語（プル、マリンケ、スूसー等） |
| 6 宗教 | イスラム教、キリスト教、伝統的宗教 |

イ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 ギニア（仮訳）](#)」入管庁ウェブ (2017 年 3 月 3 日)

<p>国籍/人種/少数民族</p> <p>人口は多様で、3 つの主要な言語グループと幾つかの小さな言語グループが特定の地域に分布している。この国の 4 つの主要地域には、これらの言語グループが居住していたが、中部ギニアには、プール（フラニ）語、アッパーギニアにはマリンケ語、沿岸ギニアにはスूसー語を話す民族が主に住んでいた。コナクリとカンカンのような他の大都市は、民族的に多様であった。森林地域には 24 の異なる言語があるとされ、そのうちの幾つかは 2 万人しか話されていなかった。</p>

ウ 東京地判平成 26 年 10 月 8 日 Westlaw

(1) ギニアの民族構成等

<p>ギニアは、アフリカの西部に位置する国であり、2010 年（平成 22 年）の当時において、約 1032 万 4000 人の人口を有するものと推定され、その民族構成は、おおむね、プル族が 39%、マンリケ族が 23%、スूसー族が 11%等となっていた。公用語はフランス語であり、国民の約 85%がイスラム教を信仰している。[…]</p>

(2) 略史／内政

<2022 年 9 月 15 日更新>

ア 記事「[ギニアは 3 年で民政に移行する計画（Guinea to move to civilian rule in three years）](#)」BBC (2022 年 5 月 1 日)

<p>ギニアの軍事政権トップは、39 ヶ月間の移行期間ののちに国が民政に復帰ことを発表した。…</p>

イ JETRO ビジネス短信「[ギニアで国軍によるクーデター発生](#)」(2021 年 9 月 7 日)

ギニアの首都コナクリで 9 月 5 日早朝、ママディ・ドゥンボウヤ大佐が率いる国軍の特殊部隊がアルファ・コンデ大統領を自宅で拘束し、大統領解任と政府の解散、憲法の停止を宣言した。翌 6 日早朝には軍はフォファナ首相をはじめとする主要閣僚や国会、司法の長らを招集して緊急会議を開催し、新政府の樹立に向けた協議を行うとともに、コンデ政権によって拘禁された政治犯を解放し、国民の融和を呼びかけた。クーデター直後に一時封鎖した国境も、経済への影響を避けるため、現在は陸空とも再開している。

ウ 外務省「[ギニア基礎データ](#)」(2021 年 3 月 3 日)

- (1) 1984 年のクーデターにより樹立されたコンテ政権は、従来のセク・トゥーレ大統領による政治路線を大きく改め、IMF・世銀などの国際機関からの支援を得つつ、旧社会主義体制から自由主義体制への移行を推進した。1990 年 12 月に複数政党制の導入などを定めた国家基本法が国民投票により承認され、1993 年 12 月に実施された大統領選挙では現職のコンテ大統領が選出された。1996 年 2 月には給料値上げを求める軍の示威行動がクーデター未遂事件にまで進展したものの、1998 年 12 月及び 2003 年 12 月の大統領選挙でコンテ大統領が再選された。
- (2) 2006 年には、経済情勢の悪化によるゼネストの決行等政治・社会情勢も不安定化。2007 年 1 月のゼネスト時には、デモ隊と治安部隊の衝突により 200 名以上の死傷者が発生する事態に発展。1 月末に労組、経営者、政府の 3 者合意を受けゼネストは中断されたが、この合意の中核であった新首相任命を巡りゼネストが再開され、死傷者が発生する事態に戻り、政府は 2 月 12 日に戒厳令を発表した。その後西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) ミッションの仲裁により、2 月 26 日、労組側が推薦したクヤテ首相候補が新首相に任命され、2 月末にはゼネストが中断された。3 月 1 日にクヤテ首相が就任し、事態は沈静化。しかし、5 月上旬には一部軍人が未払給与の増額分の支払い等を求め、威嚇発砲を行い死傷者が発生した。
- (3) 2008 年 5 月、クヤテ首相が罷免され、新たにスアレ首相が就任。
- (4) 2008 年 12 月 22 日、コンテ大統領が病気により死去。その翌 23 日に、カマラ大尉を中心とする「民主主義と発展のための国民評議会 (CNDD)」がクーデターにより政権を掌握し、暫定軍事政権が発足。国際社会はクーデターを非難し、アフリカ連合 (AU)、ECOWAS 等はギニアの参加資格を凍結した。
- (5) 2009 年 12 月、カマラ CNDD 代表は頭部に銃弾を受け、現在も国外にて静養中。2010 年 1 月にコンパオレ・ブルキナファソ大統領の調停の下で結ばれたワガドゥグ共同宣言に基づき、コナテ暫定大統領の下、野党党首ドーレ首相を迎え、暫定国家統一政府が発足。
- (6) 2010 年 6 月 (第一回投票) 及び 11 月 (第二回投票) に行われた大統領選挙の結果、12 月にアルファ・コンデ大統領が就任した。同月、フォファナ首相が

就任、2011 年 1 月に新内閣が発足した。国際社会はギニアにおける民主化プロセスの進展を評価し、12 月、AU はギニアに対する参加資格停止及び制裁の解除を決定した。

(7) 2013 年 9 月に国民議会選挙が行われ、民主化プロセス移行期間が終了した。

(8) 2015 年 10 月大統領選挙が実施され、コンデ大統領が再選を果たした。同年 12 月には、就任式が行われ、2016 年 1 月にユラ内閣が発足した。2018 年 5 月にユラ内閣が総辞職、フォファナ新内閣が発足。

(9) 国民議会の任期は本来 2019 年 1 月までであるが、国民議会選挙の準備が整わなかったため、憲法評議会は、同選挙が実施されるまで国民議会議員の任期を無期限延長とする決定を行った。同年 9 月、独立選挙委員会 (CENI) は、同年 12 月 28 日に国民議会選挙を実施する旨発表したものの、2020 年 12 月に任期を終えるコンデ大統領の憲法改正に向けた動きに対し、護憲国民戦線 (FNDC) 等による抗議デモが活発化した。2019 年 10 月、国民議会選挙準備に関する技術的な理由により、CENI は国民議会選挙の再延期を発表し、同年 11 月、同選挙を 2020 年 2 月 16 日に実施する旨決定した。2019 年 12 月 19 日、コンデ大統領は、新憲法案を発表したが、FNDC は抗議デモを今後も継続して実施することを発表するとともに、FNDC を含む主要野党は、国民議会選挙の準備状況や新憲法案の発表を受け、同選挙に参加しないことを発表した。

(10) 2020 年 2 月 3 日及び 5 日、国民議会選挙及び憲法改正に関する国民投票をそれぞれ同年 3 月 1 日に延期する大統領令が発表されたが、同月 28 日にコンデ大統領は、いずれも 2 週間程度延期し、選挙人名簿の二重登録問題等の解決のために西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) ミッションの派遣を要求した。

(11) 2020 年 3 月 22 日、国民議会選挙及び憲法改正に関する国民投票が実施された。これにより、コンデ大統領率いるギニア人民連合 (RPG) 党が 114 議席中 79 議席を獲得した。また、同年 4 月 3 日、憲法裁判所は、上記国民投票に関し、同投票を有効とした上で、89.76%の賛成を以て新憲法案が支持された旨の裁定を行った。

(12) 2020 年 10 月 18 日、大統領選挙が実施された。同年 11 月 7 日、憲法裁判所が確定した最終結果によれば、コンデ現大統領が 59.50%の得票で再選を果たした。ディアロ候補を中心に野党は、今般の選挙において不正や抑圧が行われたと主張し対立している。また、選挙期間中とその後、野党と治安機関の対立により約 50 名が死亡、200 名以上が負傷し、350 名以上の逮捕者が出た。

2. 人権状況

<2022 年 9 月 15 日更新>

ア 米国国務省「[人権状況報告 2022 年 ギニア](#)」(2022 年 4 月 12 日)

概要

…

重大な人権問題は、政府による超法規的殺人も含んだ違法で恣意的な殺人、拷問

及び他の残酷な、非人道的な若しくは尊厳を傷つける取扱い若しくは刑罰、過酷で生命を脅かす監獄環境、恣意的逮捕や勾留、政治犯や政治抑留者、司法権の独立に関する深刻な問題、恣意的又は違法なプライバシー侵害、ある個人によって犯されたということになっている違反に対する家族構成員への懲罰、ジャーナリストへの暴力や暴力の脅迫、検閲、そして名誉毀損刑法の存在を含む、表現及び報道の自由への深刻な諸規制、平和的集会の自由への実質的介入、国家領域内での移動及び居住の自由と出国の自由への諸規制、政治参加への深刻で不合理な諸規制、深刻な政府の汚職、性暴力の調査とそれへの説明責任の欠如、人身売買、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クイアやインターセックスの人を標的とした暴力や暴力の脅迫、成人間の同意ある同性間性交渉を違法とする諸法律の存在、最悪形態の児童労働の存在の、信頼のできる報告を含む。

政府職員の免責は問題として残っている。コンデ政権は、人権侵害や汚職を犯した政府職員を訴追または処罰について必要最小限の措置しかとらなかった。

イ 外務省「[ギニアの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2021年9月21日)

1 概況

(1) マリとの国境地帯では、依然として治安情勢の悪化が続いています。

(2) 2021年9月5日、コナクリ市カルム地区において、ギニア国軍の一部兵士がコンデ大統領を拘束し、憲法の停止等を宣言したことにより、ギニア全土で混乱が続く可能性が排除できません。

(3) ボケ県、シギリ県及びマンディアナ県(マリとの国境地帯を除く。)並びにコートジボワール及びリベリアとの国境地帯では、ボーキサイトや金鉱山の開発、人口流入をめぐるトラブルによる両国住民との衝突が発生しています。

...

(3) 首都コナクリ市を含むその他地域

レベル2：不要不急の渡航は止めてください。(引き上げ)

2021年9月5日、コナクリ市カルム地区において、激しい銃撃が発生しました。ギニア国軍の一部兵士は、コンデ大統領を拘束し、同国憲法を停止し、国家機関・政府の解体を宣言しました。また、各県知事を変更し、国軍が各県をコントロールしようとしています。現時点では、同国の政情の見通しは不透明であり、ギニア全土で混乱が続く可能性が排除できません。

《参考》外務省「[ギニアの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2021年4月8日) ※失効

1 概況

...

(2) テリメレ県及び中部ギニア地域（マムー県を除く。）では、「護憲国民戦線（FNDC）」のデモ隊が警察署、刑務所、知事邸等を襲撃し、デモ隊と治安部隊との間で激しい衝突が発生しています。今後もデモ隊と治安部隊との間の衝突が発生する可能性は排除できません。

...

(4) 首都コナクリ市を含む上記以外の地域では、電力供給不足等に対する抗議デモや賃金引き上げ等の待遇改善を要求するストライキ等が断続的に発生しています。

...

《参考》外務省「[ギニアの危険情報【一部地域の危険レベル引き下げ】](#)」（2018 年 9 月 5 日） ※失効

(3) 首都コナクリ市を含むその他地域

レベル 1：十分注意してください。（引き下げ）

ア 2018 年 2 月、地方選挙の投票が終了しましたが、選挙の前後の期間、各地で選挙に関する与野党の支持者同士による衝突が発生し 9 名が死亡したほか、逮捕者も出ました。2019 年には国民議会選挙が、2020 年には大統領選挙の実施が予定されており、今後、与野党の間で選挙プロセスを巡って、デモ、ストライキ等が頻発し、治安が悪化する可能性があります。

イ 2017 年 2 月及び 11 月、さらには 2018 年 2 月から同年 3 月の間、首都コナクリ市において、教職員組合のストライキの影響により授業を継続して受けられない学生の抗議デモが発生・拡大しました。この事態を受け、治安当局が出動の上、威嚇射撃によって 13 名が死亡、50 名以上の負傷者が出たほか、幹線道路では投石被害や大規模な渋滞も発生しました。教職員組合は、今後も賃金値上げの要求を受け入れられない場合、ストライキを継続すると発表しています。

ウ 首都コナクリ市では、経済活動が活発なため人口流入が激しく、一部の地域で治安が悪化しています。主食である米を中心とした食料品や電気代等の物価高騰、失業者の増加、給与の未払い、貧富の差の拡大に加え、断続的に発生する電力供給不足や断水等深刻な経済問題のほか、停電や断水を理由として、住民たちが市内各所で道路封鎖や車両への投石を行い、負傷者が出る事件が発生しています。

このように、多くの市民が恒常的に不満を抱えている状況のため、抗議デモ、賃金引き上げや待遇改善等を要求するストライキ等が断続的に発生している状況にあります。

ウ AI「[アフリカの人権：2019年レビュー - ギニア](#)」ecoi (2020年4月8日)

治安部隊は民主派抗議デモの参加者らを追い払うため過度な武力を行使し、ジャーナリストや人権活動家など政府に対して批判的な立場の人々を恣意的に逮捕した。刑務所は過密状態のままであり、また、刑事免責が蔓延っていた。

3. 反政府の政治組織、政治活動／政府批判（労働運動含む）

(1) ギニアにおける政党政治

<2023年6月22日更新>

ア 在ギニア日本国大使館「[ギニア月報 2022年9月](#)」

- ・ 19日、ドゥンブヤ大佐（暫定大統領）は、暫定政府、政党及び市民社会団体の代表者が参加する包括的対話枠組みの作成に署名をした
- ...
- ・ 21日、野党連合 ANAD、旧与党 RPG、FDNC 及び CORED からなる政党連合は、国民結集 発展委員会（CNRD）とのいかなる直接対話も拒否するとし、ECOWAS 調停者の監督の下、対話枠組みの設置を要求した。

イ 米国国務省「[人権状況報告 2019年 ギニア（仮訳）](#)」入管庁ウェブ (2020年3月11日)

政党及び政治参加：登録要件以外には、政党の結成に対する公的な制約はなかった。政党は、単一の地域や民族を代表するものであってはならない。新たな政党からの認定申請に対する政府の対応は緩慢であった。自由民主主義運動（Liberal Democratic Movement : MoDeL）は、2018年の夏に認定申請書類を提出した。しかし2019年9月の時点で、MoDeL はまだ政府からの正式な返答を受け取っていなかった。このプロセスは、通常は3カ月で済むはずである。認定がなければ、当該政党は選挙に参加することができない。

ウ 東京地判平成 26 年 10 月 8 日 Westlaw

(3) ギニアにおける政党等

ギニアには、正式に登録されている政党が 60 以上存在しているとされるが、多くの政党は、一般的に民族と地域を拠点とするものと認識され、組織的な能力は乏しいものとされている。主な政党として、プル族が多く居住する地域に根ざしてプル族が支持しているとされる UFDG、ギニア北東部に多く居住するとされるマンリケ族に根ざしているとされる「ギニア人民連合」(RPG。コンデ大統領の支持母体でもあるとされる。)、FUDEC (なお、2010年(平成22年)6月27日に行われた大統領選挙における同党の大統領候補であったとされるフランソワ・ロンセニー・ファルは、2013年(平成25年)4月1日当時、ギニアの外務・在外自国民大臣に就任している。)等があるとされている。[…]

エ 欧州難民支援局 (EASO) [「クエリー回答: コナクリにおけるマリンケ族とプル族の対立」](#) (2018 年 9 月 27 日)

現在もギニアの政治は民族性に大きく影響を受けている。アルファ・コンデ [Alpha Condé] 率いる与党ギニア人民連合 (RPG) は、上ギニア (高地ギニアとも) を拠点にしているマリンケ族の有権者に広く支持されている。一方の野党ギニア民主勢力連合 (UFDG) はセル・ダーレン・ディアロ [Cellou Dalein Diallo] を総裁とし、中央ギニアのフータ・ジャロン [Fouta Djallon] 山塊周辺に住むプル族に支持を受ける。

(2) 2021 年 9 月の軍事クーデター後の政治的反対派の取扱い

<2025 年 2 月 20 日更新>

ア ●HRW [「ワールドレポート 2025 - ギニア」](#) (2025 年 1 月 16 日)

Crackdown on Media, Opposition, and Dissent

On October 29, the Territorial Administration and Decentralization minister dissolved 107 political parties, and placed 67 more under observation, giving them three months to provide the ministry with required information. Among the parties under observation are three prominent opposition parties, including the Rally of the Guinean People (Rassemblement du peuple de Guinée, RPG) headed by former President Condé, the Union of Democratic Forces of Guinea (Union des Forces Démocratiques de Guinée, UFDG) headed by Cellou Dalein Diallo, and the Union of Republican Forces (Union des forces républicaines, UFR) headed by former Prime Minister Sidya Touré. The opposition contends that the decision aims at excluding key political figures from the elections.

...

On July 9, security forces forcibly disappeared Oumar Sylla, Mamadou Billo Bah, and Mohamed Cissé, FNDC members. The FNDC said that they were tortured during extrajudicial interrogations. Mohamed Cissé was released the following day, while Oumar Sylla and Mamadou Billo Bah remain missing. Authorities have yet to acknowledge their detention or disclose their whereabouts, despite inquiries by lawyers representing the men.

イ ACCORD [「ギニア COI 編纂 \(Guinea - COI Compilation\)」](#) (2023 年 12 月)

4.3 恣意的な逮捕または拘禁

米国国務省によれば、恣意的な逮捕または拘禁は暫定憲章 (2021 年 9 月 27 日の暫定憲章第 12 条も参照) および旧憲法、また法律でも禁止されているが、しかし「政府はこの禁止事項を常に守ってはいなかった」(米国国務省, 2023 年 3 月 20 日、1d)。フリーダムハウス [Freedom House] は 2022 年に治安部隊が恣意的な逮

捕と拘禁を行ったと記している（フリーダムハウス、2023 年、セクション F2）。

…

米国国務省は、「長期にわたる未決拘禁が蔓延していた」と記し、その理由に裁判官の不足を挙げている（米国国務省 2023 年 3 月 20 日、セクション 1 d、Ouestafnews、2023 年月 5 日も参照）。RFI の 2022 年 6 月号の記事では、NGO の全ての人に平等の権利を（Les mêmes droits pour tous、MDT）の企画・運営ディレクターのトサ [Adorian Tossa] の発言を次のように引用している（MDT も参照、日付なし）、「トサによれば、2022 年 2 月にはコナクリ中央刑務所の収容者の 70%以上が未決のまま拘禁されていた」。ギニアの裁判官は予防的な拘禁を体系的に行っていたと、トサは主張した（RFI 2022 年 6 月 12 日）。米国国務省はさらに未決拘禁について次のように報告している：

「拘禁期間の平均の長さ、または拘禁が最長の刑期より長くなったかどうかに関する情報は入手できなかった。法律では、検察官が個人に逮捕状を発付した場合、または個人が調査官によって取り調べを受けた場合、その個人は国家安全保障に関連する状況の下では最長 24 ヶ月間拘禁される」（米国国務省、2023 年 3 月 20 日、1d）。

政治犯の状況について、米国国務省は次のように報告している：

2022 年末、政府はすべてのよく知られている政治犯や拘禁者を起訴したが、公判前の拘禁は長期にわたった。政府は彼らに国際赤十字委員会やその他の人権または人道主義団体との定期的な面会を許可した。被拘禁者の弁護士は、当局は反対派の拠点と思われる地域を夜間に 1 軒々々家宅搜索し、多くの者を逮捕したと報告した。さらに、当局は逮捕時には過度の力を用いたとも報告されている。

（米国国務省、2023 年 3 月 20 日、セクション 1e）

6.1 事故の例

…

2023 年 10 月 11 日、アルファ・コンデ [Alpha Conde] と親しい関係にあるラミネ・ワラバ・サコ [Lamine Waraba Sako] は、国家元首を侮辱したために、コナクリ郊外のカフェで逮捕された（メディアギニ [Mediaguinee]、2023 年 10 月 12 日）。のちに彼は釈放された（ギニライブ [Guineelive]、2023 年 10 月 12 日）。

2023 年 11 月中旬、コナクリにあるコンデの拠点地の一つで、コンデ支持デモが行われた（ギニー [Guinee] 7）、2023 年 11 月 14 日も参照）。元大統領コンデに近い関係者からの情報によれば、元大統領への支持運動は国家の最高レベルの者たちを怒らせた（若いアフリカ [jeune Afrique]、2023 年 11 月 22 日）。

2023 年 11 月 20 日、法務大臣はアルファ・コンデとフォデ・ムッサ・マラ [Fodé Moussa Mara]、別名「エル・シッシ [El Sissi]」を国家への反逆および犯罪集団、武器弾薬の不法所持の共謀の容疑で起訴を命じた。これは 2021 年 9 月にコンデが

追放されて以来、彼に対して 3 度目の犯罪捜査が開始された。マラはアルファ・コンデ復帰戦線 [Front pour le retour d'Alpha Conde] のコーディネーターであり、またギニア人民連合 RPG の活動家でもあった (ギニー [Guinee] 360、2023 年 11 月 20 日も参照)。彼は同年 11 月 18 日にギニア民主勢力連合 UFDG 党首のセル・ダレイン・ディアロ [Cellou Dalein Diallo] の就任記念式典からの帰途、逮捕された (2023 年 11 月 20 日のメディアギニ、2023 年 11 月 19 日 モザイク・ギニ [Mosaïque Guinee] も参照)。UFDG 本部で行われた式典では RPG と UFDG の代表者が「神聖同盟」を呼びかけ、「軍の権力維持への願望」に対する懸念を述べた。(若いアフリカ、2023 年 11 月 22 日)

ア EUAA [「EUAA COI クエリー \[Q16-2023\] ギニア : UGDF メンバー及び支持者の国家による取扱い」](#) (2023 年 6 月 7 日)

国家による UFDG メンバーの取扱い

...

2022 年 1 月、UFDG は他の政党と、政党集団 [Collectif des Partis Politiques、CPP] という名のプラットフォームを創設し、移行期間が遅れたことに対する不信感を表明した。この集合体の目的は、共通の立場を受け入れ、憲法や選挙方法、移行のタイムテーブル、期間などを含む移行問題の協議に積極的に貢献し、参加することである。地元のメディアは、ディアロがこの CPP のスポークスマンに任命されたと報じた。

2022 年 2 月、国民結集発展委員会 CNRD は、ディアロの私邸も含め、国有と見なした財産を差し押さえた。同年 3 月 26 日には、その邸宅は取り壊された。公式に伝えられた理由によると、ディアロは、以前、政府の役職についていた間に、国が所有する財産を違法に取得した、という。

メディアによると、2022 年 5 月以降、ディアロは様々な理由で経済金融犯罪抑制裁判所 [the Court to Repress Economic and Financial Crimes、CRIEF] に出廷を命じられた。裁判所は、ディアロが運輸相であった 2002 年当時の、前国営企業エア・ギニー [Air Guinée] の会社清算について調査を行っていた。ディアロは 500 万米ドルの横領疑惑があった、と報道されていた。地元メディアは、ディアロは 2022 年 11 月の時点では召喚には応じず、出廷しなかったと、報じていた。

2022 年 5 月 18 日のドイツ放送 [Deutsche Welle] は、ディアロはコナクリを強制的に退去させられたと、報じた。2022 年 6 月の若いアフリカ誌 [Jeune Afrique] は、ディアロはその時点で 3 か月以上国外に住んでいると報じ、地元メディアは、2023 年 5 月 9 日の時点では、ディアロは国外にいると報じた。

2022 年 10 月には、20 日と 21 日に行われた軍事政権に対する抗議活動に参加した 9 人の野党政治家が、コナクリのディキシン [Dixinn] 第一審裁判所に、「違法デモに参加し、公的・私的財産の破壊及び悪質な傷害を援助および教唆」したことで告発された。情報源によると、彼ら政治家は司法の監督下に置かれ、週 1 回は

裁判所に自ら出頭することが求められていた、という。これら野党政治家の中には、3人のUFDGFメンバー、すなわちフォデ・ウッス・フォファナ〔Fodé Oussou Fofana〕、バノ・ソウ〔Bano Sow〕、セル・バルデ〔Cellu Baldé〕が含まれていた。

UFDG 支持者に対する国の扱い

2022 年 5 月 7 日のベルギーCOI の調査部門 CEDOCA との情報交換の中で、UFDG の指導部は、「前政権以来、拘禁されている活動家はいない」と述べた。また同じUFDGの情報源からは、支持者への脅迫に関して、「現在、懸念を示す支持者はいない。だが、公式の演説では脅迫的な時もある。CRIEF により召喚されたのはセロ〔Cellou〕大統領だけである」と。これらの公式スピーチに関する、追加の情報や説明は、この情報源からは提供されなかった。

2022 年 5 月 25 日の上記 CEDOCA とのインタビューで、ギニアの市民社会組織や野党の連合体である護憲国民戦線〔the National front for the Defense of the Constitution FNDC〕の代表者は、FNDC やギニア民主勢力連合 UFDG の活動家や支持者は直接脅かされることはなかったが、「抗議が始まると脅威が具体的になるようだ」と指摘した。FNDCによれば、「唯一の実際に感じた脅威」は、2022 年 5 月 4 日にコナクリ控訴院のアルフォンス・チャールズ・ライト〔Alphonse Charles Wright〕法務長官が発布した「公文書」である。FNDCによれば、この公文書には前政府職員に対する法的手続きの開始に関する規定が含まれているが、しかし下記についても許可している：

「政治的なデモ中に私有及び公共の建造物の破壊に関与したすべての自然人または法人に対する法的手続きの開始、法的規定に違反して公共の道路や場所で行進や抗議を行い、違反とみなされる罪を犯したすべての人に対する法的手続きの開始については、この訴訟手続きに従う。」

…

2022 年 5 月、軍当局は政治的な抗議を禁止した。禁止にも拘わらず、UFDG の指導者は支持者に 2022 年と 2023 年に行われる抗議活動に参加するよう呼び掛けた。

…

情報源によれば、軍当局はデモに対し暴力で対応したため、一般人が死傷したり、抗議デモ参加者で逮捕された者もいた。2023 年 5 月の抗議中に、野党グループは 7 人が死亡し、32 人が銃で撃たれ、56 人が逮捕されたと共同声明で明らかにした。警察当局は抗議デモ中での死亡ではないと否定した。メディアの報道によれば、領土管理大臣〔Minister of Territorial Administration〕は国営テレビの放送で、2023 年 5 月 15 日に、当局は警察と憲兵隊を支援するため軍を徴用し、抗議デモに対抗したことを明らかにした。同大臣はさらに、刑法に従って、「脅し、恐怖を引き起こし、国民を不安に陥れ」、または「危機状況を作り出す」ことを目的とした行為を行う者はすべて終身刑とする反テロ法を適用すると警告した。

イ 在ギニア日本国大使館「ギニア月報 2023 年 2 月」

- ・ 16 日、護憲国民戦線 (FNDC) によるデモ。FNDC の発表によると、2 名の死者、58 名の負傷者及び 47 名の逮捕者が発生した。
- ・ 16 日、コンデ国土行政・地方分権大臣は、FNDC によるデモを受け、FNDC を支持する政党を解散もしくは活動停止させる可能性を示唆。

ウ 在ギニア日本国大使館「ギニア月報 2022 年 10 月」

- ・ 20 日、デモの実施を呼びかけた FNDC は、19 日の夜、プリンス通りでの発砲により、5 名が負傷した旨発表した。
- ・ 21 日、コンテ・コナクリ市検察庁長官は、FNDC の呼びかけたデモで公共財の破壊、負傷者等が発生したことにより、同幹部を告発し、司法手続きの開始を命じた。長官によると、憲兵隊車両 9 台他が破壊された上、負傷者 4 名が発生し、約 20 名が逮捕された模様。

エ 在ギニア日本国大使館「ギニア月報 2022 年 9 月」

- ・ 5 日、護憲国民戦線 (FNDC) の呼びかけたデモ中、市民と警察の衝突により、治安部隊隊員 約 10 名が負傷した他、市民の負傷者も発生した。
- ...
- ・ 7 日、FNDC の呼びかけで実施されたデモに参加した 16 歳の若者が、デモ中に銃で撃たれ死亡した。

オ 在ギニア日本国大使館「ギニア月報 2022 年 8 月」

- ・ 1 日、野党連合 ANAD は、国民結集発展委員会 (CNRD) によるデモを呼びかけた護憲国民戦線 (FNDC) 幹部の逮捕・投獄を非難し、FNDC 等によるデモを支持する声明を発表した。
- ・ 1 日、7 月 28 - 29 日のデモで逮捕され、「集会への暴力的な参加」の罪に問われている FNDC 幹部の裁判が、コナクリ市ディクシン第一審裁判所で開始された。
- ・ 1 日、法務・人権省は、7 月 28 - 29 日のデモで 5 名が死亡した他多くの治安部隊員及び市民が負傷した旨発表した。

カ ACCORD 「ギニアに関するクエリー回答 [a-11947] : 2021 年 9 月 5 日の軍事クーデター以降の UFDG 党員の状況」 (2022 年 8 月 24 日)

軍事政権への批判とそれに対する当局の反応

...

2022 年 5 月 13 日、軍事政権は民政移管をいつ開始するのかは述べず（2022 年 5 月 26 日付け CIVICUS）、36 ヶ月延期すると発表した後（2022 年 6 月 29 日付け 国連安保理、パラグラフ 12 も参照）、抗議デモを禁止した（2022 年 5 月 16 日付け Jeune Afrique ; 2022 年 5 月 26 日付け CIVICUS）。抗議デモの禁止はコナクリで評判が悪かった（2022 年 5 月 16 日付け Jeune Afrique）。これに対し、2019 年から改憲に反対する抗議行動を組織してきた市民団体や労働組合、野党の連合体である憲法擁護国民戦線（FNDC）は、軍事政権に対し、抗議デモ禁止を解除し、現実的な移行期間を提示するように求めた（2022 年 5 月 26 日付け CIVICUS）。

2022 年 6 月 13 日、Africanews は、セル・ダーレン・ディアロ [Cellou Dalein Diallo] が詐欺と着服の罪で経済汚職犯罪裁判所に召喚されたと報じた。また、ママディ・ドゥンボウヤ [Mamadi Dombouya] の軍事政権は、前政権の当局者や指導者らを攻撃する反汚職キャンペーンを開始したと記事は伝えている。記事によると、これらは野党勢力を排除するための陰謀と見る向きもあるようだ（2022 年 6 月 13 日付け Africanews）。

複数の情報源によると、2022 年 7 月 28 日にコナクリで抗議デモが行われた（2022 年 7 月 29 日付け Jeune Afrique ; 2022 年 7 月 29 日付けアルジャジーラ）。デモ隊は、軍事政権が一刻も早く権力の座から退くことを要求していた。この抗議デモに際し、軍事政権は催涙ガスを使用し、負傷者や逮捕者が出た（2022 年 7 月 29 日付け Jeune Afrique）。Jeune Afrique によると、60 人から 100 人が逮捕され、4 人が殺害された（2022 年 7 月 31 日付け Jeune Afrique）。アルジャジーラは、数人が負傷し、1 人が死亡したとし（2022 年 7 月 29 日付けアルジャジーラ）、アムネスティ・インターナショナル（AI）は、銃撃により 5 人が死亡し、少なくとも 3 人が負傷したと報告した。FNDC のメンバーを含む数人が逮捕された（2022 年 8 月 2 日付け AI）。セル・ダーレン・ディアロが率い（2021 年 7 月 13 日付け Guineenews）、さまざまな政党や運動、協会で構成される政治同盟の「変革と民主主義のための国民連合 [Die Alliance Nationale pour l'Alternance et la Démocratie]」（ANAD）は（2022 年 7 月 30 日付け TV5 Monde）、オンラインニュースポータル Aminata.com の記事によると、2022 年 7 月 28 日と 29 日の抗議デモへの暴力的な介入に対して 8 月 1 日に非難している。ANAD は、市民社会と政治指導者を含む逮捕者の釈放を要求し、国防・治安部隊による UFDG と他の党本部の封鎖を解除するよう求めた。ANAD はまた、デモ中に発生した死者についての即時調査を要求した（2022 年 8 月 1 日付け Aminata.com）。

...

※原文ドイツ語。訳文は、DeepL.com（無料版）の訳文をもとに修正を加えたものです。

キ [記事「反政府抗議デモで 1 人が射殺される、反対派が発表 \(One shot dead in Guinea in anti-government protest, opposition says\)」](#) Reuters (2022 年 8 月 18

日)

...

それは 6 月以降のギニアで、少なくとも 3 回目の、国軍のリーダーらに憲法秩序の迅速な回復を求めているグループによって組織された、死傷者が出た抗議行動であった。

...

政治家と活動家の連合体である護憲国民戦線(FNDC)は、コナクリのワニンダラ〔Wanindara〕地域でデモ最中に 19 歳の男性が殺害されたと述べた。

...

ク [記事「ギニアで国軍任命の政府が反対派組織を解散させる \(Guinea’s Military-appointed Government Dissolves Opposition Group\)」](#) Voice of America (2022 年 8 月 11 日)

ギニアの軍が任命した政府は今週、主要反政府グループである、護憲国民戦線、FNDC の解散を発表した。

月曜日に出された決定では、国家の統合と平和への暴力と脅威を主張した。批評家と人権グループは、その動きはギニアの民主統治への復帰を脅かすと述べた。

...

ケ [AI「ギニア：表現と結社の自由に対するさらなる攻撃 \(Guinea: Further attacks on freedom of expression and association.\)」](#) (2022 年 8 月 11 日)

FNDC 運動(護憲国民戦線)は、ギニアで 2019 年 10 月から新憲法の修正や採択に抗議する一連のデモを始めた市民社会組織と政党の連合体である。それ以降、FNDC は、当局から禁止されているにも関わらず、最近では 7 月末のものを含むほとんどの人権侵害を非難するデモの中心となってきた。この解散に異議を唱えて、FNDC は 2022 年の 8 月 17 日にデモをまた計画している。当局は、2022 年 5 月に、街頭と公共空間でのあらゆるデモを禁止してしまっているため、禁止される高い危険性がある。

コ [Article 19「ギニア：民政移行プロセスは抗議の権利を尊重しなければならない \(Guinea: Transition process must respect the right to protest\)」](#) ecoi (2022 年 8 月 1 日)

...

7 月 18 日未明、抗議者らと警察との衝突がコナクリのいくつかの地域で始まった。メディア報道は抗議者らがバリケードを設置しタイヤを燃やしたと指摘する。警察は、彼らに投石した集団を解散させるために実弾と催涙ガスを使用した。検察

庁からのデモの組織者らを逮捕する命令に従って、7月30日土曜日に逮捕された Foninke Mengué や Ibrahima Diallo、Saikou Yaya を含む、デモを行っていた数人が拘束された。彼らは、禁止されているデモへの参加や略奪、公有及び私有財産の破壊、放火、そして暴行及び傷害」の罪で告発された。

最近の数ヶ月にわたって、暫定政府は、抗議及び集会の自由を含む基本的自由を脅かす極限措置を復活させた。デモは移行期間中禁止されていて、当局はその禁止令の撤回を求めた国連の求めを拒絶し、今から3年後の選挙期間にのみそれは行うべきと述べた。

…

2022年5月13日には、暫定政府は、全ての移行期間での、国内でのあらゆるデモを禁止した。当局は国連からの禁止令の撤回の要求を拒否し、国内に深刻な緊張を引き起こした。

…

サ 在ギニア日本国大使館「[ギニア月報 2022年7月](#)」

- ・ 5日、治安部隊が護憲国民戦線(FNDC)本部に強行突入し、シラ調整員(通称フォニケ・マンゲ)及び幹部メンバー2名を逮捕した。
- ・ 6日、FNDC幹部3名のギニア当局による拘束を受けて、支持者がコナクリ市内一部地区の道路を封鎖する等抗議運動を行った。

…

- ・ 28-29日、FNDCが呼びかけたデモがコナクリ市内で実施され、死傷者及び逮捕者が複数名発生した。コナクリ裁判所検察は、デモ主催者及び参加者に対し、法的措置を取る旨発表した。
- ・ 30-31日、28-29日に発生したデモによる死者に関し、FNDCは5名、ギニア治安当局は3名であった旨発表した他、FNDCは13歳以下の児童70名超及びFNDCのシラ調整員他幹部2名が当局に拘束された旨発表した。

シ FIDH「[ギニア: 抑圧の急増 \(Guinea: Repression resurges\)](#)」(2022年7月6日)

2022年7月5日2時に、護憲国民戦線(FNDC)のメンバーである3人の人権活動家と「ギニアのページをめくる会 [Tournons la page Guinée (Turning the Page Guinea, TLP-Guinée)]」のメンバー2名が第二機動隊 [the second Brigade de répression du banditisme (BRB)] によって暴力的に拘束されピックアップトラックに引きずり込まれた。拘束時には、彼らは、南アフリカ諸国経済共同体の最新の結論に関して、社会的政治的状况についてコメントするため、FNDC本部で記者会見を開いているところだった。彼らは、そして、司法警察中央部(DCPJ)に連行された。彼らは拘束中に負傷し、彼らの弁護士の要求にも関わらず医療処置を拒否された。…

ス [Article19「ギニア：抗議活動 36 か月禁止措置を撤廃せよ \(Guinea: Lift the 36-month ban on protests\)」](#) ecoin (2022 年 5 月 18 日)

…

2022 年 5 月 13 日に発せられた声明では、ギニア団結及び開発国民評議会〔the National Committee for the Rally for Development (Comité National du Rassemblement pour le Développement – CNRD)〕は、「選挙活動の開始まで、社会的平和と移行予定表に含まれる諸活動の適切な実行を阻む可能性のある、公共空間での全てのデモ」を禁止した。この決定は議論を呼ぶ 36 ヶ月間の移行期間導入を背景になされ、いくつかの市民社会組織はその長さを非難した。

…

セ 米国国務省 [「人権状況報告 2022 年 ギニア」](#) (2022 年 4 月 12 日)

概要

…

9 月 5 日の朝、ギニア軍特別部隊のリーダーであるママディ・ドゥンブヤ大佐が政府から権力を掌握した。ドゥンブヤ大佐は自身が国家元首であることを宣言し、政府と国会を解散して、憲法を停止した。ドゥンブヤは、主に軍関係者から構成される団結・開発国民評議会政府の創設を発表した。9 月 27 日には、ドゥンブヤ大佐は、新憲法が公布されるまで憲法と法律にとって代わる、移行憲章を公布した。

12 月現在で、軍事政府は、前大統領コンデの政権によって逮捕された 364 人の政治的反対派を釈放し、過去に有罪判決を受けた他の 5 人も赦免した。…

政治犯罪者と抑留者

…

9 月 5 日、ドゥンブヤ大佐と CNRD は、前大統領コンデ政権期に収監された、全ての政治犯と活動家を釈放する意思を発表した。CNRD は、法務省と国防省に、全ての勾留者を釈放するために、検察庁、刑務所管理局及び弁護士らと緊密に連携するよう要請した。

9 月 7 日、CNRD はコナクリ中央刑務所から 79 人の政治抑留者を釈放した。釈放された多くは、Oumar Sylla (Fonike Mengue)、Abdoulaye Bah、Etienne Soropogui、Ismael Conde や Keamou Bogolan Haba といった、有名な反政府派メンバーであった。9 月 24 日には、CNRD はコナクリでの 5 人の兵士と 2 人の文民、Camp Soronkoni での 5 人の兵士を含む、12 人の抑留者が釈放された。カンカンでは、9 月 28 日、CNRD は軍人の抑留者 1 人を釈放し、ドゥンブヤ大佐は過去に有罪判決を受け収監されていた 5 人の兵士を赦免した。

…

ソ 記事「[クーデター後のギニアで反対派が解放される](#)」DW (2021 年 9 月 8 日)

これらの政治犯は、軍部のクーデターによって釈放された。彼らは、アルファ・コンデの 3 期目の大統領就任に反対して逮捕されていた。

...

自由を取り戻した人々の中には、セルー・ダレイン・ディアロ [Cellou Dalein Diallo] のギニア民主勢力連合 (UFDG) の政治局員であるキンディアの特別代表団元団長も含まれている。

タ ○難民研究フォーラム「[クエリー回答レポート：2021 年 9 月のギニア軍事クーデターの状況に関する情報](#)」(2021 年 10 月 15 日)

(3) 2020 年の国民投票と国会議員選挙における野党への弾圧

<2022 年 9 月 15 日更新>

ア 米国国務省「[人権状況報告 2022 年 ギニア](#)」(2022 年 4 月 12 日)

政治犯罪者と抑留者

...

9 月 5 日のクーデターに先立ち、2 月にアムネスティ・インターナショナルは、2020 年 3 月と 10 月の選挙の間に、「大統領選挙後反政府派や市民社会のメンバーを標的とした 400 件の恣意的拘束」があったと報道した。抑留者の弁護士らは、当局は逮捕の多くを反政府派の本拠地と考えられた地域における夜間の家宅捜索の間に行ったと報告した。政府派これらの個人は選挙前の暴力に参加した罪で逮捕されたと発表した。

3 月には、コンデ大統領は、反政府派のメンバーで 2020 年 10 月の大統領選挙直後公道での違法な集会の罪で逮捕されたと伝えられる 7 人の未成年者を赦免した。

イ AI「[病いの活動家が恣意的に身柄拘束される ; First UA: 83/20 \[AFR 29/2333/2020\]](#)」(2020 年 4 月 28 日)

民主活動家、拘束される

4 月 17 日、民主活動家ウマー・シラ [Oumar Sylla]、別名フォニケ・メングエ [Foniké Mengué]、が首都コナクリの自宅付近で武装強盗鎮圧隊によって逮捕された。逮捕前、シラ氏はラジオ番組に出演し、大統領在任期間の規定を変更し現職のアルファ・コンデ大統領の 3 期目就任を可能にする憲法改正案に対して反対するよう呼びかけていた。さらに、政府閣僚や与党議員による殺害や拷問、強制的拘束などの行為を非難した。シラ氏は総合情報局のオフィスである「ヴィラ 40」に 1 日間拘束され、その後司法警察局に移された。4 月 24 日には、虚偽の情報を広め

たとして告発された。

ウ [HRW「ギニア：国民投票での暴力：人権侵害を調査し、治安部隊を制御せよ」](#)
(2020 年 4 月 10 日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチは今日、ギニアの治安部隊が憲法改定の国民投票と立法選挙が行われた 2020 年 3 月 22 日前後に野党支持者を厳しく取り締まったと伝えた。

治安部隊は子ども 2 人を含む少なくとも 8 人殺害し、20 人以上を負傷させた。さらに、治安部隊は 2 月中旬ごろから数十人ほどの野党支持者を逮捕しており、40 人以上の行方がわからなくなっている。...

エ [AI「アフリカの人権：2019 年レビュー - ギニア」](#) eoi (2020 年 4 月 8 日)

集会の自由と武力の過度な行使

当局は反対派グループや民主化運動、人権団体が開催を予定していた 20 以上の抗議デモを曖昧な理由で禁止した。当局は、いくつかの場面で、全ての抗議活動を禁止する国土行政大臣の 2018 年指令に言及した。7 月、ギニアの人権団体が最高裁判所に対して同指令の取り下げを求めたが、手続き上の理由で訴えは退けられた。

治安部隊は過度な武力を行使し続け、デモ中の暴力は絶えなかった。アルファ・コンデ大統領の 3 期目の就任を可能にする憲法改正に反対するデモでは、少なくとも 17 人が死亡した。

...

(4) 2018 年地方議会選挙における野党への弾圧

ア [フリーダムハウス「世界の自由 2019 年版 - ギニア」](#) (2019 年 2 月 4 日)

遅れて実施された 2018 年地方選挙の余波によって暴力は日常的なものとなった。ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) によると、2 月と 3 月に行われた、警察による反対派の抗議活動の取り締まりでは、少なくとも 89 人が負傷し、7 人がコナクリで殺害されたという。10 月に地方選挙への抗議集会の最中、治安部隊が車に放火したとディアロが訴えた後、当局は反対派への取り締まりをさらに強化した。

...

治安部隊は頻繁に反対派による集会や抗議活動を鎮圧し、野党が支持者を結集できないようにしている。さらに 2018 年には、治安部隊がディアロの車を砲撃したとされる 10 月の抗議活動を含む、複数の野党主導のデモが政府によって禁止された。

...

長期にわたる延期の後、2018 年 2 月に地方選挙が行われた。2005 年以来の実施となる。野党は選挙中に不正があったと主張し、選挙後には治安部隊との間で武力衝突へと発展した。また、野党の代表らは選挙結果に異議を唱えたため、幾人かの地方議員の活動開始が遅れることとなった。8 月にギニア人民連合 (RPG) とギニア民主勢力連合 (UFDG) は、この地方選挙に関する対立を、複数の市長選も含めて、終わらせることに合意した。しかし野党勢力の中にはこの合意に不満を持つ者もあり、10 月にはディアロとその他複数の野党の代表者が大規模な抗議活動を呼びかけ、当局が合意に違反して賄賂によって地方自治体を支配しようとしていることを非難した。

イ HRW [「ギニア：選挙後の暴力における死亡事例、犯罪行為」](#) (2018 年 7 月 24 日)

論争を引き起こした 2 月 4 日の地方選挙と 2 月 12 日の教職員によるストライキは、治安部隊と反政府デモ隊、また政府と野党支持者との間で激しい武力衝突へと発展した。首都コナクリでは 7 人が射殺され、デモ隊が投げつけた石によって憲兵隊 1 人が死亡した。ヒューマン・ライツ・ウォッチが調査した 5 つの病院の診療記録によると、少なくとも 89 人のデモ参加者または見物人が負傷し、そのうち 22 人は撃たれたという。法執行官は 80 人以上の警察と憲兵隊が負傷し、1 人の憲兵隊は片目を失ったと伝えた。

...

UFDG の総裁でありギニアの反政府勢力中心人物であるディアロはヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、抗議活動や工場などの操業停止を実施する前には事前に地方当局へ通知した、と話した。一方で治安・市民保護省の高官は、2 月から 3 月にかけてコナクリで起きた抗議活動の多くは日程やルートなどが通知されておらず、むしろ若者たちによる無計画なものであったと言う。これに対しディアロは、全ての抗議参加者が正式な UFDG 政党员ではないことを認めるものの、参加しているのは治安部隊による長年の制圧と十分な機会が与えられていないことに不満を持つ若者であると主張した。

ウ 欧州難民支援局 (EASO) [「クエリー回答：コナクリにおけるマリンケ族とブル族の対立」](#) (2018 年 9 月 27 日)

直近の出来事

2018 年 2 月 4 日、地方選挙が開催された。「野党は選挙結果について強い不満を表し」、2 月から 3 月にかけて多くの大規模抗議活動が行われた。抗議活動中、少なくとも 12 人が死亡した。HRW や ACLED は 15 人が殺されたと伝えている。

2018 年 2 月 5 日、カリンコ [Kalinko] にて政府と野党支持者による衝突が起き、

家々が放火されたことで子ども4人を含む5人が殺害された。

2018年の3月17日夜から18日にかけて、首都コナクリにて大規模な火事が起こり、マディナ〔Madina〕市場周辺の一部が被害を受けた。少なくとも300の店、屋台、キオスクに影響が出た。反政府派の代表は火事の原因調査を求め、「政府支持者が市場を標的にすると脅したと主張した」。調査は進められていると政府は伝えるものの、「火事は電気ショートによる事故である」と見ている。同年4月末に調査結果が公表されたが、発火の原因は不明のままであった。

2018年7月に出版されたヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）による報告書では、同年2月と3月に起きた激しい抗議活動の中、ギニアの治安部隊が「窃盗や破壊行為など職務外の行為に関わっていた」ことが明らかになった。これは首都コナクリのハムダライ〔Hamdallaye〕、バンベート〔Bambeto〕、ワニンダラ〔Wanindara〕、マタム〔Matam〕地区での目撃情報による。HRWが話を聞いた店主は、「治安部隊は私の店のドアを蹴破り、店の中の物全てを持って行った」と話す。マタム区のキャリアに住む女性は、機動介入治安部隊（CMIS）の隊員が彼女の店で略奪を行っているのを見たと言う。

HRWはまた、2月と3月の抗議活動による死亡者数の調査の進展が見られないとも伝えた。

(5) 2015年大統領選挙とその後の状況

ア フリーダムハウス「世界の自由 2019年版 - ギニア」（2019年2月4日）

ギニアは、2008年の軍事クーデターや何十年もの独裁体制を経て2010年に文民統治に戻ってから、選挙は暴力や遅滞、その他の不正により悩まされてきた。政府は、抑圧的な刑法を行使して反対勢力を押さえ込み、また、民族分裂と汚職の蔓延は政治的な争いを増幅させた。軍や警察隊による市民への繰り返される暴力は刑事免責の風習が根深いことを伺わせる。

…

ギニアの大統領は一般投票によって選出され、1期5年を2期までできる。2015年の選挙では、ギニア人民連合（RPG）の現職アルファ・コンデ〔Alpha Condé〕大統領が57.8%の得票率でギニア民主勢力連合（UFDG）のセル・ダーレン・ディアロ〔Cellou Dalein Diallo〕元首相を破り、2期目を確実とした。選挙前の数ヶ月は、異なる民族間の緊張の高まり、RPGとUFDGの党员間の対立、また、複数人の死亡に至った野党支持者と治安部隊の武力衝突によって特徴付けられる。選挙当日は平穏に過ぎたものの、野党候補者は不正があったと主張し、選挙結果の異議を申し立てた。…

イ 米国国務省「人権状況報告 2016年 ギニア（仮訳）」入管庁ウェブ（2017年3月3日）

概要

...

路上での抗議デモへの対応について、より規則を厳格にし、殺傷力の高い武器の使用を禁止したにもかかわらず、時折、治安部隊の一部が文民統制を独自に行っていた。

最も深刻な人権問題は、相変わらず、刑務所と収容施設の生命を脅かすよう状況、公平な裁判を受ける権利の剥奪、また性的虐待、強制結婚や早婚、女性器切除 (FGM/C) 等、女性と少女への暴力と差別であった。

その他の人権問題としては、治安部隊による殺人と自白を強要するための拷問を含む一般市民への過度な実力行使、恣意的な逮捕、政治犯に対するものを含む長期にわたる未決勾留や無期限勾留、家族や自宅への恣意的な干渉、出版及び集会の自由の制限、政府内の全ての階層での汚職、障害を持つ人への差別、児童への強制労働を含む人身売買があった。

刑事責任の免除も相変わらず問題であった。政府は、この年を含め過去数年間、権力を乱用した公務員に対して起訴または処罰の措置を講じることはほとんどなかった。

集会の自由

憲法は、集会の自由を規定しているが、政府は、この権利を制限している。政府は、開始の 72 就労時間前までに集会に関する事前通知をするよう義務付けている。法は、デモ又は集まりが公の秩序を脅かすと地方当局が信ずる場合、当局にそのようなデモ又は集まりを禁じることを許可している。当局は、暴力又は財産の破壊が生じた場合には、イベントの主催者を刑法上の責任を負うべく拘束することもできる。(2016 年)10 月に電力不足に不満を持った一般市民による抗議の後、警察と憲兵の混合部隊が、違法な集まり及び騒動を引き起こした嫌疑で 30 名を逮捕した。このうち 12 名は起訴され、18 名は無罪放免になった。

不十分な公共サービスに度々抗議しているデモ参加者を解散させるための警察による度を越した実力行使は、死亡者と負傷者を生む結果となった。コナクリでの (2016 年)8 月の反対派によるデモの際、21 歳の男性が警察の銃弾によって殺された。容疑者の警官は、逮捕された。治安市民保護相によると、12 名が負傷したとのことであった。

(6) FNDC (Front National pour la Défense de la Constitution)

<2023 年 6 月 22 日更新>

※ [前記\(2\)「2021 年 9 月の軍事クーデター後の政治的反対派の取扱い」](#)のセクションも参照ください。

ア [EUAA「EUAA COI クエリー \[Q16-2023\] ギニア：UGDF メンバー及び支持者の国家による取扱い」](#) (2023 年 6 月 7 日)

UFDG 支持者に対する国の扱い

...

2022 年 8 月、軍当局が FNDC を解散したとの報告があった。ギニアに関して米国国務省は、「領土管理大臣は、CNRD の活動に対する集団的な抗議行動は『国家統一や治安、共生を損なう』と彼自身の決定を正当化したと、報告した。さらに大臣は、FNDC が国内で承認された NGO のリストに載っていないと、指摘した」と、報告している。

イ [AI「病いの活動家が恣意的に身柄拘束される ; First UA: 83/20 \[AFR 29/2333/2020\]」](#) (2020 年 4 月 28 日)

民主活動家、拘束される

4 月 17 日、民主活動家ウマー・シラ [Oumar Sylla]、別名フォニケ・メングエ [Foniké Mengué]、が首都コナクリの自宅付近で武装強盗鎮圧隊によって逮捕された。逮捕前、シラ氏はラジオ番組に出演し、大統領在任期間の規定を変更し現職のアルファ・コンデ大統領の 3 期目就任を可能にする憲法改正案に対して反対するよう呼びかけていた。さらに、政府閣僚や与党議員による殺害や拷問、強制的拘束などの行為を非難した。シラ氏は総合情報局のオフィスである「ヴィラ 40」に 1 日間拘束され、その後司法警察局に移された。4 月 24 日には、虚偽の情報を広めたとして告発された。

※前掲

ウ [AI「アフリカの人権：2019 年レビュー - ギニア」](#) [ecoi](#) (2020 年 4 月 8 日)

表現の自由

ジャーナリストと民主化を推進する護憲国民戦線 (FNDC) に所属する 60 人以上のメンバーが、恣意的に逮捕された。

...

5 月 4 日、警察はギニア西部のキンディアで抗議活動を計画したとして、7 人の FNDC 所属メンバーを逮捕した。メンバーは「我らの憲法に触れるな」とスローガンの書かれた T シャツを着ていたと言う。5 月 7 日には禁錮 3 ヶ月と一人当たり 50 万ギニア・フラン (50 ユーロ)¹の罰金が科せられた。5 月 13 日に上訴し、釈放された。

...

¹ 日本円で約 5,052 円(2021 年 2 月時点)

8 人の FNDC の代表が 10 月 12 日、抗議活動の準備中に逮捕された。10 月 22 日にはディキシン [Dixinn] 裁判所にて、アブドゥラハマヌ・サヌ [Abdourahamane Sano]、アルファ・スーマ [Alpha Soumah]、ことビル・デ・サム [Bill de Sam]、イブラヒマ・ディアロ [Ibrahima Diallo]、バイロ・バリー [Bailo Barry]、そしてセクー・クンドゥヌー [Sékou Koundouno] が「非武装の集会への扇動を行った」として告発された。サヌ氏は懲役 1 年、その他の者には懲役 6 ヶ月が言い渡された。彼らは上訴中の 11 月 28 日に釈放された。

一方で、ギニア西部の都市キンディアにて 5 人の FNDC のメンバーが無許可の集会に参加したとして、11 月 14 日に逮捕され、その中には FNDC 地方局幹事の一人であるアルセニ・フレインタ・カマラ [Alseny Farinta Camara] も含まれていた。5 人は 19 日には釈放されたものの、2 人は無罪、3 人は執行猶予 3 ヶ月の懲役 4 ヶ月の判決が下された。その後、3 人は判決を不服として控訴したという。

(7) UFDG (ギニア民主勢力連合 / Union des forces démocratiques de Guinée)

<2023 年 6 月 22 日更新>

※ [前記\(2\)「2021 年 9 月の軍事クーデター後の政治的反対派の取扱い」](#)のセクションも参照ください。

ア [EUAA「EUAA COI クエリー \[Q16-2023\] ギニア : UGDF メンバー及び支持者の国家による取扱い」](#) (2023 年 6 月 7 日)

3. コナクリ、特にカポロ・レール/ラトマ地区の青年/グループの活動情報

UFDG は、政党と市民社会団体の連合であるギニアの生きる力 [Forces Vives de Guinée, FVG] に加わり、ギニアに市民統治を取り戻し、デモを行う許可をえるために、全国発展統合委員会 [National Committee of the Rally for Development, CNRD] との対話を求めた。デモ許可への要求は 2022 年 5 月に CNRD が公衆デモ禁止を指示したためであった。FVG は住民たちに 2023 年 5 月の一連のデモへ参加するよう呼びかけた。UFDG のリーダー、ディアロは FVG の支持者や活動家にデモへの参加を促した。

...

オンライン新聞のギニーニュース [GuineeNews.org] によれば、UFDG はコナクリのラトマ地区にあるグループの事務所毎週会議を行っている、という。2018 年のギニーアクチュエル [Guinee Actuelle] の記事では、ラトマ地区にあるル・プリンス通りは「2006 年 6 月以来、首都のすべての社会政治的な抗議活動の中心地」【非公式の翻訳】で、加えて住民は多くが UFDG に好意的だという評判であった、と記されていた。

CEDOCA によると、2022 年 11 月 29 日にインタビューを行ったギニアの政党の代表者は、「ラトマはもう UGDF の伝説の地区となった」と、語った。

イ IRBC「[クエリー回答 \[GIN104033.FE\]](#)：ギニア民ス勢力連合 (UEDG)、組織や沿指導者、幹部、当局による同党メンバーの取扱いに係る情報を含む」(2012 年 3 月)

UFDG の幹部には以下の者らが含まれる：

バー・ウーリー [Bah Oury]：外交と情報担当副総裁、党内の「ナンバーツー」と称される

フォディ・ウースー・フォファナ [Fodé Oussou Fofana]：法務と社会情勢担当副総裁

アン・マリー・トファニー [Ms. Tofani]：文化問題担当副総裁

バヌ・スー [Bano Sow]：党本部の理事

アブドゥライエ・マニ [Abdoulaye Mané]：党のハムダライ [Hamdallaye] モスク地区代表、ラトマ地区党連邦事務所のメンバー

チエヌ・サドゥー・ディアロ [Thierno Sadou Diallo]：党のハムダライ地区事務総長

UFDG のウェブサイトによると、ドイツ、アンゴラ、ベルギー、ベニン、カナダ、中国、コートジボワール、スペイン、アメリカ (シカゴ、ニューヨーク、オハイオ、フィラデルフィア、ワシントン DC)、フランス、ガンビア共和国、オランダ、モロッコ、ポルトガル、イギリス、シエラレオネ共和国、スイス、チャド、トーゴ共和国の国々に支部を有する。

アムネスティ・インターナショナルが公開した記事によると、2009 年 9 月 28 日、首都コナクリにて「反政府派の集会中、150 人以上の武装していない参加者が治安部隊によって射殺された」。「40 人以上の女性が公の場でレイプされ、少なくとも 1,500 人が負傷、その他多くの行方がわかっていない」とも伝えた。さらに、「虐殺の加害者側は職務から外されることもなく、裁判にもかけられていない」という。…

さらに 2011 年の 9 月には、無許可の抗議集会中に起きた警察と抗議デモ参加者の衝突により、複数の抗議活動参加者が死亡し、他の大勢の参加者も負傷した。デモは 2 つの主要野党によって呼びかけられ、2011 年 12 月に予定されていた立方選挙に抗議するためのものであった。アムネスティ・インターナショナルのアフリカ副事務局長は、「政治や経済改革を呼びかけるデモが起こると治安部隊が参加者を武力で痛めつけたり殺したりすることが、ギニアではもはや標準的なデモの鎮圧方法になっている」と言う。彼女はさらに、「2010 年 9 月に就任したアルファ・コンデ大統領も前任者と同じような残酷な手段によって解決しようとしていることは非常に危惧すべきだ」と注意を促している。

UFDG 所属のメンバーが逮捕されたと UFDG が伝えた。バヌ・スーとアルファ・スリマヌ・ディアロ [Alpha Souleymane Diallo] は伝えられたところによると、2012 年 1 月 25 日に「拉致」され、アブドゥライエ・マニは 2012 年の 2 月 2 日に逮捕

された。逮捕の理由は明らかにされていない。研究局の調査によっても有益な情報は得られなかった。

2012 年 2 月 9 日に UFDG の総裁であるセル・ダーレン・ディアロ [Cellou Dalein Diallo] は 2 つのメディアからの取材に対し、多くの政黨員はすでに抑留されていることを明かした。そのうちの一人に党の草の根委員会の代表であったチエヌ・スーフィアナ・ディアロ [Thierno Soufiana Diallo] も含まれており、「甚だしい拷問」を行ったとして起訴され、その後刑務所の中で亡くなった。伝えられたところによると、チエヌ・スーフィアナ・ディアロは 2011 年 8 月 29 日に国軍の兵隊によって「拉致」され、「失敗に終わった、アルファ・コンデ大統領を標的にした攻撃に関わっていた」として告発された。2012 年 1 月 18 日に「不十分な医療ケア」により死亡したという。

ウ ACCORD [「クエリー回答：UFDG コナクリ党本部」](#) (2018 年 2 月 15 日)

ギニアの通信社アフリカ・ギニー (Africa Guinee) が 2015 年 10 月に公表した記事において、カイマン (ワニ) が UFDG 本部の近くであるハムダライ [Hamdallaye] 地区にて目撃されたと報じた。

「首都コナクリ- 10 月 23 日金曜日の午後、ギニア民主勢力連合本部近くのハムダライ地区にて、複数の人が地区の地下へと通じる水道管の中にいるカイマンを見物しに来ていた。」

(8) RPG (ギニア人民連合) (2021 年 9 月の軍事クーデター後の状況)

<2024 年 6 月 13 日追加>

ア ●ACCORD [「ギニア COI 編纂 \(Guinea - COI Compilation\)」](#) (2023 年 12 月)

Freedom House also notes that the FNDC was dissolved by the government in August 2022. The FNDC and other organizations such as ANAD and the formerly ruling Rally for the Guinean People (RPG) no longer participates in the dialogue with the de facto authorities. ...

...

In April 2022 the former president of the Independent National Electoral Commission, Louncény Camara, was imprisoned in Conakry (RFI, 28 April 2022). He had been a prominent member of the Rally of the People of Guinea (RPG), the party of Alpha Condé. Louncény Camara was charged for alleged acts of embezzlement of public funds, illicit enrichment, money laundering, and corruption (TV5 Monde, 21 August 2022). In May 2022, he was admitted to Conakry's Ignace Deen hospital, after prison staff noted a severe deterioration in his state of health (Guineenews, 2 May 2022). In August 2022 the former minister died (TV5 Monde, 21 August 2022). The USDOS notes that “according to the Ministry of Justice, he died following a cardiorespiratory arrest at the Ignace Deen hospital”. Reportedly, Louncény Camara’s lawyers had “submitted three requests for his release and

medical evacuation while he was hospitalized but the government denied those requests” (USDOS, 20 March 2023, section 1c).

...

On 20 November 2023, the Minister of Justice ordered the prosecution of Alpha Condé and Fodé Moussa Mara, alias “El Sissi”, for alleged acts of treason, criminal association and complicity in the illicit possession of weapons and ammunition. It was the third criminal investigation opened against Condé since his ouster in September 2021. Fodé Moussa Mara is the coordinator of the Front for the Return of Alpha Condé (Front pour le retour d’Alpha Condé, Frac), and an RPG activist (see also Guinee360, 20 November 2023). He was arrested on 18 November 2023, as he returned from the celebration of the anniversary of Cellou Dalein Diallo as the head of the UFDG party (see also Mediaguinee, 20 November 2023; Mosaïque Guinee, 19 November 2023). During the ceremony organized at the headquarters of the UFDG, representatives of the RPG and UFDG had called for a “sacred union” and expressed concern about “the desire of the military to remain in power” (Jeune Afrique, 22 November 2023).

イ [OFPPRA 「ギニア：2021年9月5日のクーデター以降のアルファ・コンデのギニア人民連合（RPG）（Guinée : Le Rassemblement du Peuple de Guinée \(RPG\) d’Alpha Condé depuis coup d’Etat du 5 septembre 2021\)」](#) (2023年9月29日)

概要：2021年9月5日のクーデター後、元大統領党のギニア人民連合（RPG）は当初、アルファ・コンデ元大統領の国外退去を交渉するために軍事政権に協力した。現在はトルコに亡命しているこの創設者が不在のため、元大統領の党は再結成に苦慮している。さらに、アルファ・コンデの大統領在任中に行われた人権侵害や民間人に対する犯罪、とりわけ経済・金融犯罪の罪で、元政府メンバーやRPG幹部など、多くの幹部が現在起訴されている。政権移行の失敗と対立勢力に対する政権の硬化に直面し、RPGは最近、2019年以来アルファ・コンデの3期目に反対してきた国民革命・民主化同盟（ANAD）や国民護憲戦線（FNDC）といったかつての対立勢力と接近しつつある。

4.2 アルファ・コンデの活動家と支持者

クーデター直後、RPGはまず活動家らに、CNRDの指示に従って街頭に出ないよう呼びかけた。

一部の活動家は、当初、RPG全国指導部からのデモをしないようにとの指示に従わなかった。2021年12月10日、ギニアの森のヌゼレコーレ [N’Zérékoré] にあるRPG事務所前で、FONAL-PRACの活動家と支持者の集会があったが、憲兵隊によって解散させられた [注 65]。2021年12月11日、治安部隊はアルファ・コンデの釈放を求めてRPG本部の前に集まった数人のデモ隊を、催涙ガスで解散させた。彼らは、イブラヒマ・トゥーレが率いるRPGの若手活動家のグループであ

る「アルファ・コンデ大統領の釈放を求める全国フォーラム」(FONAL-PRAC)のデモ呼びかけに応じていた。RPGの全国指導部は、CNRDの指示に従って武装勢力に街頭に出ないように呼びかけていたが、このイニシアチブから離脱した。デモ参加者の一部は治安部隊に逮捕された[注66]。12月31日、FONAL-PRACの通信部長であったムサ・マラは、国家憲兵隊によって逮捕された。彼は2022年1月6日に無条件かつ無罪で釈放された[注67]。FONAL-PRACは、RPGに行動を起こすよう呼びかけ、アルファ・コンデの支持者の逮捕を非難した[注68]。

さらに、アルファ・コンデの失脚以来、警察や国家憲兵隊の車両が、コナクリにあるRPG全国本部を繰り返し包囲し、立ち入りを妨害したりしたが、これらが抗議行動をよんだ[注69]。同様の例は、キンディア[Kindia][注70]やヌゼレコーレ[注71]といった内陸部のRPG事務所でも繰り返し報道されている。

その一方で、2023年6月6日付のJeune Afrique紙の記事では、アルファ・コンデ前大統領を支持するデモが徐々に再開されているようだと指摘している。

「5月末(2023年)、ギニア人民連合(RPG)の女性らが、2021年9月5日に打倒されたアルファ・コンデが絶対的基盤としていた上ギニアのシグイリ[Siguiri]とカンカン[Kankan]の街頭に立った。同時に、ギニアの森地方の中心に位置するヌゼレコーレでも、彼らのカウンターパートが声を上げ、高騰する生活費への対策と前大統領の帰国、権力の奪還を要求した。この要求は、5月24日、コナクリにあるフランス大使館の前でも、小規模グループにより行われた。」[注72]

...

ウ ●米国国務省「[人権状況報告 2023年—ギニア](#)」(2024年4月22日)

Arbitrary Arrest: On October 11, agents of the BAC 8 Anti-Crime Brigade arrested Lamine Waraba Sacko, a supporter of the former ruling party, the Rassemblement du Peuple Guinéen (RPG Arc-en-ciel). He was subsequently charged by the Central Directorate of Judicial Investigations with incitement to violence following an audio recording made without his knowledge. His lawyer, Salifou Beavogui, denounced the arbitrary arrest of his client without any prior summons justifying the reason for the arrest, which violated article 358 of the code of criminal procedure.

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性

<2025年2月10日更新>

ア [EUAA「COIクエリー \[Q37-2024\] ギニア：婚外子を含む、支援ネットワークのない独身女性の状況。法的枠組み、社会による処遇、支援サービスへのアクセス 支援サービスへのアクセス」](#) (2024年6月24日)

2022年にガイア・デベロップメント[Gaïa Développement][注1]が発表したギニアにおける男女平等に関する研究は、離婚者の77パーセント以上および未亡人

の 94 パーセント以上が女性であることを示している [注 2]。同じ情報源は、離婚した又は未亡人となった女性は、特に経済的に安定していない場合、高齢である場合または扶養する子どもがいる場合など、求婚者が限られてくるため、再婚に困難を伴うことが多いと説明している [注 3]。特定の文化においては、寡婦は家族会議の決定に基づき、死亡した夫の兄弟や近親者と再婚することがある [注 4]。

現地ニュースソースの [Guineematin.com](https://www.guineematin.com) によると、2023 年には、ギニアで子どもと暮らす数多くの離婚経験者や未亡人、独身女性が、食料、衣類、訓練、地域社会での平和的な共存など、重大な課題に直面している。[注 5]

...

世界銀行はさらに、宗教的信念や伝統的規範が「結婚前の性交渉を禁じ、若い女性が家族計画や性に関する健康的な考え方を求めることを禁じている」と説明している [注 18]。また、世界銀行が示した統計によると、「独身女性」はパートナーからの身体的暴力に対して「最も脆弱」であり、15～24 歳の女性と 25～34 歳の女性は、性別に基づく身体的暴力を経験する危険が最も高いことが示されている [注 19]。EUAA が本クエリーの時間的制約内で調査した情報源の中からは、これを裏付ける情報は見つからなかった。

世界銀行によると、ギニア社会では女性と少女の地位は「非常に低い」とされており、2021 年の国連開発計画ジェンダー不平等指数によると、ギニアは 191 カ国中 182 位と、ジェンダー不平等が蔓延する国のひとつに数えられている [注 20]。米国国務省の 2023 年国別報告書では、「政府は妊娠中および出産後の女子の就学を禁止していないが、宗教的、文化的及び社会的な偏見や圧力により、妊娠した女子又は若い母親の家族が教育を優先しなくなるが多い」と指摘されている [注 21]。

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ ●OFPR「[ギニア：女性の社会的認識、ジェンダーに基づく侵害の頻度、当局の態度](#)」（2024 年 5 月 13 日） ※英語版

2. Harmful practices, violence against women and social perception

According to Héléne Kokolou Zogbélérou,¹⁵ the path to gender equality in Guinea is hampered by deep-rooted discriminatory customs and practices.¹⁶ Tierno Monémbo¹⁷ believes that the situation of women in Guinea is "drastic". Polygamy, early and forced marriages, female circumcision and patriarchal domination are extremely problematic.¹⁸

2.1. Social perception of women

...

Guinean women have been excluded from the political arena, as it is assumed that women have no place there.¹⁹ Guinean society is marked by the domination of men over women. And even if the latter have been seeking solutions to this state of affairs since the 1950s,

notably through a long feminist political commitment, their position has remained precarious.²⁰ As women are traditionally considered inferior, they often have to give up their rights to avoid being rejected by their family or community.²¹

If we consider custom, the woman owes "complete obedience and submission" to the man. This inferiority of women legitimizes a certain number of harmful behaviours in society such as physical violence.²²

2.2. Financial independence and education

For H el ene Kokolou Zogb el emou, in Guinean society, 80% of family expenses are borne by women. The latter are present in all income-generating activities but benefit very little from "the fruits of their labour".²³

The World Bank confirms this mechanism and deplores the "lack of investment in human capital." This is considered to increase the risk of poverty among Guinean women. Women's overall participation in the labour market remains below the average for sub-Saharan African countries in terms of job quality, which is often characterized by "informality, self-employment, and vulnerability." Guinean women are also at a disadvantage in accessing ownership and acquiring "productive and financial assets".²⁴

Women are more affected by poverty because of their more limited access to education, health and employment. In 2018, of the 53.3% of poor people living in rural areas, the majority were women. In addition, in 2018, the adult literacy rate (15 years and older) was 14.1% for women compared to 45.7% for men.²⁵

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

ウ ACCORD [「ギニア COI 編纂 \(Guinea - COI Compilation\)」](#) (2023 年 12 月)

8.1 性的暴力、ドメスティックヴァイオレンス (DV) を含む

2017 年の公式データによると、「女性の約 63%が一生涯に少なくとも 1 度は、親密な関係にある者からふるわれるパートナー間暴力 [intimate partner violence IPV] を受けた経験がある」、また 54.9%が結婚生活中もしくは結婚していた間に少なくとも 1 度は、ジェンダーに基づく暴力 [gender-based violence GBV] を受けた経験があり、若い女性 (幼い少女を含む) 及び教育を受けていない女性は、身体的暴力/GBV に脆弱だ。

「年齢については、15~24 歳の若い女性および 25~34 歳の女性は身体的 GBV を経験するリスクが最も高い (それぞれ 60.9%と 69.7%)。教育を受けていない女性は少なくとも何らかのレベルの教育を受けた女性女性よりも GBV に対して脆い。さらに、全国的にはほぼ 29.3%の女性が、15 歳以上になると何らかの形の性的暴力を少なくとも一度は経験し、その割合は都市部 (35.4%) は農村部 (25.8%) より高い。近年、特に年少の女子や幼児に対する性的暴力の衝撃的なケースがいくつか報道され、このような事件に関する関心が高くなっている。(世界銀行、2023

年 5 月 9 日)

...

身体的および性的、言葉による暴力と強制結婚、これらが 2014 年に一連の対象グループの討論に参加した女性たちが経験した GBV の主な種類であると、ギニア生殖健康研究センター〔CERREGUI〕のママドゥ・ディウルデ・バルデ〔Mamadou Dioulde Balde〕および共著者が 2014 年研究データの二次分析で記している（バルデとその他、2022 年 2 月 20 日 p.3）。彼らはまた、GBV に関する現行法の知識の欠如や GBV のケースの取り扱い方の訓練の不足も挙げている。（ばるでとその他 2022 年 2 月 20 日、P.2）。しかし、ギニアでは GBV が高いレベルで受け入れられてもいるとの世界銀行の報告もある。

「加えて、ギニアは GBV が高いレベルで普及し広く社会的に容認されている。実際、63%の女性が生涯に少なくとも 1 度は、IPV を受けた経験があり、さらに返答者のうち 40 パーセントから 58 パーセント（調査による差あり）が、妻への殴打を正当と認めている。（世界銀行、2023 年 5 月 9 日、p.13）

...

8.3 セクシュアル・ハラスメントおよび性に基く差別

...

ユニセフ（UNICEF）と国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、2019 年の民法の改正により女性に出生登録を認めた、と報告している（UNICEF&UNHCR、2021 年 7 月 6 日、P13）。世界銀行によれば、この改正で女性が世帯主となることや、あるいは離婚する場合に直面する制限も削除され、男性と同じになった（世界銀行 2023 年 5 月 9 日、p.84）。同様に、ASF フランス〔L'Association française des Sociétés Financière フランス金融会社協会〕も 2019 年の民法改正に続いて離婚法においても差別的な規定はもうなくなったと記している。しかしながら ASF フランスによれば、新しい民法は正式の判事・裁判官に広範な裁量権を与えている。例えば、判事は提案された合意には子供や結婚相手の一方の利益が十分に考慮されていないと、みなしたなら、離婚を認めなくてもよい。加えて、ASF フランスは再婚に関して差別的な規定がまだ残っていることを指摘している、すなわち 2019 年の民法典第 336 条では、例外的な状況を除いて、女性は再婚する前に 130 日の待機期間を守らねばならない。だが、この規定は男性には適用されない（ASF フランス、2022 年 5 月 18 日 p.15、および世界銀行 2023 年 5 月 9 日、p.79）。ニュースサイト Guineematin.com〔ギニーの朝〕に独身の女性やシングルマザーの結婚の可能性について尋ねられたイスラム教導師によれば、再婚前の 4 か月と 10 日の待機期間を守ると再婚が可能となる〔130 日と同じ、ACCORD〕のは未亡人だ、という（Guineematin.com、2023 年 1 月 25 日）

...

8.3 セクシュアル・ハラスメントおよび性に基く差別

...

ユニセフ UNICEF と国連難民高等弁務官事務所 UNHCR は、2019 年の民法の改正により女性に出生登録を認めた、と報告している (UNICEF&UNHCR、2021 年 7 月 6 日、P13)。世界銀行によれば、この改正で女性への制限が削除され、女性が直面する世帯主となる、あるいは離婚する場合も男性と同じになった (世界銀行 2023 年 5 月 9 日、p.84)。同様に、ASF フランス [L'Association française des Sociétés Financière フランス金融会社協会] も 2019 年の民法改正に続いて離婚法においても差別的な規定はなくなったと記している。しかしながら ASF フランスによれば、新しい民法は有能な判事・裁判官に広範な自由裁量権を与えている。例えば、判事は提案された合意では子供や結婚相手の一方の利益が十分に考慮されていないとみなしたなら、離婚を認めなくてもよい。加えて、ASF フランスは再婚に関して差別的な規定がまだ残っている事例を指摘している、すなわち 2019 年の民法第 336 条では、例外的な状況を除いて、女性は再婚する前に 130 日の待機期間を守らねばならない。だが、この規定は男性には適用されない (ASF フランス、2022 年 5 月 18 日 p.15、および世界銀行 2023 年 5 月 9 日、p.79)。ニュースサイト・ギニーの朝 [Guineematin.com] に独身の女性やシングルマザーの結婚の可能性について尋ねられたイスラム教導師によると、再婚前の 4 か月と 10 日の待機期間を守ると再婚が可能となる【130 日と同じ、ACCORD】のは未亡人である (Guineematin.com、2023 年 1 月 25 日)。

...

ニュースサイト・今日のメッセージ [Billetdujour.com] は、2019 年までの民法は夫婦間で意見の相違がある場合、7 歳以下の子供の親権は母親が、それ以上は父親が持つと規定されていたが、これは 2019 年の民法改正により変更された、と報じている。それ以降、同サイトによれば、あるギニアの NGO のトップの発言を引用し、親権は年齢が問題ではなく、子どもの最善の利益に基いた判事の決定である (Billetdujour.com、2021 年 6 月 23 日、および 2019 年 7 月 4 日施行の法 2019/035/AN、第 354 条も参照)、という。一方、FEMNET*は、2022 年 9 月に発行されたレポート、女性は今もなお離婚や親権の問題になると、困難に直面していると、次のように書いている。

「民法の下では、婚姻の無効や離婚は許可されているが、宗教や慣習風習の下では女性が結婚を解消するのは相当難しい。女性には一般的には 7 歳以上の子供の親権は与えられない」 (FEMNET、2022 年 9 月 5 日、p.7)

*FEMNET: <https://www.femnet.org/> アフリカ女性開発コミュニケーション ネットワーク。アフリカの女性の開発を促進するために 1984 年に設立された組織。全アフリカ人とフェミニスト、メンバーシップをベースにしたネットワーク。ナイロビ、49 カ国、800 人

...

エ 米国国務省「[人権状況報告 2022年 ギニア](#)」(2023年3月20日)

強姦と家庭内暴力：法律は強姦と家庭内暴力を犯罪とみなしている、しかしこの両方のケースは度々発生しているにもかかわらず、当局が犯罪者を起訴することは稀であった。法律は配偶者への強姦や被害者の性別については取り上げてはいない。強姦は5年から20年の刑が科せられる。被害者は慣習、汚名や報復行為への恐れ、調査にあたる警察や憲兵からの協力の欠如などにより、犯罪の報告を断ることが度々あった。また、市民は警察が被害者に調査費用の支払いを求めることを恐れて、犯罪報告をためらっているとの調査報告もある。

家庭内暴力のケースでは、当局が通常の暴行罪で告訴する可能性があり、その場合2～5年の懲役と罰金刑が科される。与えた傷害が手や足の切断、もしくは体のその他の部分の損失の原因となった場合は、20年の禁固刑に処せられ、もし被害者が死亡した場合は終身刑となる。暴行は民法では離婚の根拠となるが、警察が家庭内の争いに介入することは殆どなく、また裁判所が加害者を罰することも稀である。

オ EASO「[クエリー回答 \[Q49-2021\] : \(単身\) 女性のサービスへのアクセス](#)」(2021年12月10日)

1. コナクリ市で支援ネットワークのない独身女性の基本サービスへのアクセス

...

ギニアにおける女性の一般的な状況

ギニアの女性は、雇用、離婚、相続、信用及び財産などにおいて、男性と同じ法的地位や権利を持っていない。例えば、離婚に関する法律では、共有財産や子どもの親権の付与に関して、一般的に男性に有利な規定となっている。2021年の米国国務省はさらに、「伝統的な慣習は歴史的に女性を差別しており、特に農村部では法律よりも優先されることもあった」と指摘している。例えば、イスラム教の原則や慣習法では、女性の法廷での証言は男性の証言よりも軽いものとされている。

住居へのアクセス

...

女性のみ言及しているわけではないが、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2019年、同年2月から5月の間に政府によって強制退去させられた「2万人以上」の人々の状況について報告し、それらの人びとは「国際人権法に違反して、代替となる住居や被強制退去者への補償を一切提供されていない」疑いがあると指摘した [注 2]。国連は同様に、2020年の報告書において、「最も弱い立場にある人々が適切な住宅へのアクセスを得る際に直面する困難」について強調し、「締約国によって行われた多くの強制退去により、多くの人々が住む場所を失い、これらの人々が権利を主張できず、適切な補償や人道支援さえ受けられないことが多い」という事実に対する懸念を表明した [注 3]。同情報源では、これ以上の詳細情報

は提示されていない。

雇用へのアクセス

2021年の米国国務省報告書は、法律では雇用における性差別を禁止しているものの、政府は2020年にこの規定を効果的に実施しなかったと報告している。この法律では、危険とみなされる職業や作業、および鉱業や建設業などの産業における女性の雇用を制限している [注4]。しかしながら、2020年のベルテルスマン財団の報告書では、「労働力における女性の割合は比較的高い」とし、「労働力の45%を常に占めている」と述べられている [注5]。世界銀行は、2021年の報告書において、「移動の自由の制限、女性の就労意思に影響を与える法律、女性の起業や事業運営の制限、および女性の年金の規模に影響を与える法律」といった問題について、否定的な側面を見つけられなかった。しかし、同じ情報源は、「女性の給与に影響を与える法律、結婚に関連する制約、出産後の女性の労働に影響を与える法律、財産や相続における男女差」に関しては、ギニアは女性の法的平等を改善するための改革を検討できると強調している [注6]。世界銀行はまた、ギニアの正規雇用されている女性は男性よりも38%少ない賃金しか得ていないことも指摘している。さらに、既婚の女性労働者は「相当な収入の不利益を被っている。これは、家族の利益を理由にして夫が反対すれば、女性は仕事に就いたり、商売をしたり、または専門職に就くことができなくしている法律上の制限を反映している可能性がある [注7]。

...

2. コナクリ市における独身女性の処遇

2015年、カナダ移民難民局 (IRB) は、国際人権連盟 (FIDH) と共同でインタビューを行い、「コナクリでは独身女性は、結婚を迫る社会的圧力と、一人で暮らす女性としての社会的認知をほとんど受けていない以外、特に問題に遭遇しない」と報告した。それでもやはり、女性が一人で暮らすことは、「多くの場合に名誉の問題を理由に、また、女性が一人で暮らすことは地域社会から非難されることでもある」ことから、女性の家族にとって受け入れがたいことであり、ほとんどの場合、若い独身女性は、両親と一緒に暮らしている」。同情報源はさらに、一人で暮らす若い独身女性は、「悪い家庭の出身であるとか、自由すぎるというような悪いイメージを持たれてしまい、結婚のチャンス」を失い得る。また、「離婚した独身女性も、安定した経済力があれば一人暮らしが可能だが、未婚の女性と同様、家族と同居するのが一般的である」。

同じ情報源は、「もし独身女性が十分な経済力を持っていれば、住宅を見つけやすい」と付け加えた。ただし、「男性の支援があれば、独身女性が住宅を見つけやすくなる。なぜなら、一部の家主は、社会的地位を理由に独身女性を入居者として受け入れることに消極的であり、また、独身女性が自分の身を守れないと認識しているからだ」とも述べた。

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

カ [米国国務省「人権状況報告 2016 年 ギニア（仮訳）」](#)入管庁ウェブ（2017 年 3 月 3 日）

強姦及び家庭内暴力：法は、強姦及び家庭内暴力を犯罪行為としているが、どちらも頻繁に発生し、当局はめったに犯罪実行者を起訴しなかった。法律は、配偶者による強姦について規定していない。…2011 年の政府の調査によると、91%の女性が、性別に基づく暴力を経験していて、49%が性的暴力を受けた経験があった。この種の犯罪を警察に報告した被害者は、1%未満であった。これは、風習、汚名を着せられる又は報復を受ける懸念、警察又は憲兵の捜査が協力的でないためであった。…

キ [IRBC「ギニア：家族の支援のない単身女性；彼女らが自活して男性の承諾なしに住居や仕事を見つけることができるか（2013 年～2015 年 3 月）」](#) [refworld](#)（2015 年 4 月 24 日）

…国際人権連名〔the FIDH (FIDH、日付不詳) と提携しているギニア人権防衛機構〔Organisation guinéenne de défense des droits de l'homme〕(OGDH) の代表は、研究代表者との連絡において、[翻訳]「独身女性は本当に一人で暮らすことができるが、親の支配のもとで暮らしていない未婚女性についてのコミュニティの認識に関係してこの女性の独身状態に危険性がある」(OGDH、2015 年 4 月 14 日) と述べている。

…

プログラム代表者によると、独身女性にとって、彼女が十分な経済力を有していれば、家を見つけることはより簡単である（プログラム代表者 2015 年 4 月 9 日）。同じ情報源によれば、彼女らの社会的地位のせいで彼女らをテナントとすることを躊躇する大家がいたり、大家は彼女らが自活できないと認識したりしているから、男性の支えは独身女性が住居を得るのをより容易にし得る（前掲）。…

多くの場合、(独身女性は、) 男性の家族構成員の同伴がなければ、家を見つけることができず、家族的関係の証明をも求められる。いかなる条件も付されることなく家を見つけることが容易である状況では、彼女は大家か彼女がその家を手に入れるのを手伝った人物のどちらかから嫌がらせを受けるかもしれない (OGDH、2015 年 4 月 14 日)。

…

FIDH の代表は、ギニアで一人暮らしをしている女性は、男性からの支援がないか男性に代理されていなくても、仕事を見つけることができると述べた (FIDH、2015 年 3 月 30 日)。…

※ 前記 EASO 文書で引用。

(2) FGM

<2025 年 2 月 10 日更新>

ア EUAA [「COI クエリー \[Q37-2024\] ギニア：婚外子を含む、支援ネットワークのない独身女性の状況。法的枠組み、社会による処遇、支援サービスへのアクセス 支援サービスへのアクセス」](#) (2024 年 6 月 24 日)

健康へのアクセス

...

複数の情報源がさらに指摘した問題は、女性性器切除 (FGM/E) の蔓延である。2019 年、世界銀行は、当時ギニアが世界で 2 番目に高い FGM/E 率を記録していると報告し、FGM/E は「高い妊産婦死亡率と関連している」と指摘した [注 13]。2021 年 9 月の非政府組織「28 Too Many」による報告書では、「15 歳から 49 歳までの女性における FGM の普及率は 94.5%」になると述べ、「伝統的施術者によって切除される女性の比率は約 78%」である一方で、「医療化された FGM の実施は急速に増加している」と指摘している [注 14]。世界銀行により指摘されているように、この慣習は「文化的には結婚適齢期と関連しており、子どもから大人になる通過儀礼として行われるため、児童婚の慣習と切り離すことが難しい」[注 15]。France24 が 2019 年に引用した活動家の話によると、FGM/E は「新学期までに回復する時間を与えるため、夏休みの間に少女たちに行われることが多い」という。同じ情報源によると、「一部の女性は、性器切除は宗教的な義務であると考えている」という [注 16]。

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ ●OFPR [「ギニア：女性の社会的認識、ジェンダーに基づく侵害の頻度、当局の態度」](#) (2024 年 5 月 13 日) ※英語版

2.4. Female sexual mutilation (FSM)

Guinea, along with Somalia, remains the country with the highest prevalence rates of FSM in Africa. Michèle Sona Koundouno, president of the local NGO called the Centre for Women, Citizenship and Peace, states that the prevalence rate of female circumcision in the country is 97%.³⁴ The latest demographic and health survey, conducted in 2018 by the Ministry of Planning and Economic Development shows that, with the exception of Forest Guinea (N'zérékoré region) where the prevalence is 84%, the figures exceed 95% everywhere in the country. The regions of Labé and Kindia, in western Guinea, peak at 98%.³⁵ The World Bank also claims that Guinea has one of the highest maternal mortality rates in the world, probably due to the high prevalence rate of FSM.³⁶

FSM is a social norm in Guinea. Family, friends and society put considerable pressure on women to continue the practice. It is often the women themselves, in order to correspond to the social standards of chastity and aesthetics, who are the actors of this

perpetuation.³⁷

Faced with social pressure, many women who did not originally want to be circumcised, end up giving in out of frustration and being worn down. The social state induced by the fact of not being circumcised creates a situation of marginalization that is very hard to bear. These women are indeed judged by society as impure. It is very difficult for them to find a husband or to integrate professionally.³⁸

While victims can indeed turn to the National Office for the Protection of Gender, Children and Morals (Office national de protection du genre de l'enfance et des mœurs - OPROGEM) for care, limited access to health facilities and the relatively low chances of legal proceedings do not encourage women to use the tools that are available. In 2017, during its information-gathering mission, OFPRA had identified structural problems with OPROGEM relating to a lack of resources and communication: these render it a blunt tool that is dysfunctional and ineffective. The population itself is relatively unaware of its existence.³⁹

For their part, circumcisers have a pecuniary interest in the perpetuation of this practice. In some regions such as Guinea Forestière (the Nzérikoré region), circumcisers are considered traditional priestesses, which gives them high social status, prestige and authority.⁴⁰

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

ウ 米国国務省「[人権状況報告 2016年 ギニア \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017年3月3日)

女性器切除(FGM/C) : 法は、FGM/Cを禁じているが、この国では極めて高い普及率となっていた。ユニセフは、この国の成人女性と少女の96%がこの処置を受けていて、国のいたるところで、あらゆる宗教、あらゆる民族で行われていた。…

切除は、主に4歳から17歳の間の少女でなされていた。民族ごとにFGM/Cを受ける年齢も異なっていた。…

エ ○ACCORD「[ギニアに関するクエリー回答：女性性器切除 \(FGM\) の広がり \[a-12492-3\]](#)」 (2024年11月22日)

※ 原文ドイツ語。

(3) 強制結婚

<2025年2月10日更新>

ア ●EUAA「[COIクエリー \[Q38-2024\] ギニア：強制結婚](#)」 (2024年6月27日)

1. Prevalence

Guinea ranked 182 out of 191 countries featured in the United Nations Development Programme (UNDP) 2023 Gender Social Norms Index (GSNI), [注 1] which was based

on compilation of data, as of 12 January 2023. [注 2]

Various sources reported that early and forced marriages were common in Guinea. [注 3] In a country fact sheet published in December 2022, the International Organization for Migration (IOM) noted that '[s]everal customs and practices justify and perpetuate discrimination and violence against children and women, such as early and forced marriage'. [注 4]

In a November 2023 joint report by the French Office for the Protection of Refugees and Stateless Persons (OFPRA) and the Federal Office for Migration and Refugees of Germany (BAMF), it was noted that levirate marriages (marriage of a widow to her brother-in-law) or sororate marriages (marriage of a widower to his sister-in-law), as forms of forced marriage, remained 'practiced in Guinea' especially in rural areas. [注 5]

Furthermore, the United Nations Children's Fund (UNICEF) in its Country Office Annual Report on Guinea for 2023 also noted that 'Guinea struggles with rampant gender inequality, amid customary and religious practices such as child marriage', which was described as 'concerningly widespread'. [注 6]

...

4. State protection

The African Women's Development and Communication Network (FEMNET), a pan-African, feminist and membership-based network based in Nairobi, in a report published in September 2022, noted that based on Guinean cultural and traditional norms 'domestic conflicts should be resolved within the family, so women subjected to a forced marriages will generally not seek legal protection'. [注 33] The same source also indicated that the judicial system 'generally has weak response to such situations, and investigations of forced marriages (when complaints are filed) are handled poorly', while it also noted that there has not been 'a single conviction around forced marriage, largely because many judges do not consider claims seriously'. [注 34]

An August 2023 study published by the Ministry of posts, telecommunications and digital economy of Guinea, reported that '[h]armful practices, including child and forced marriages [...] persist and are rarely prosecuted'. [注 35]

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ ●OFPRA「[ギニア：女性の社会的認識、ジェンダーに基づく侵害の頻度、当局の態度](#)」（2024年5月13日） ※英語版

2.5. Forced/Early marriages

Another problem is forced marriages.⁴¹ According to the World Bank, the rate of early marriage in Guinea is one of the highest in the world. This situation is the result of "socio-cultural norms, beliefs and perceptions of gender roles". Forced marriages are said to be

part of the precariousness and difficulty of women in acquiring wealth.⁴² According to the 2018 Demographic and Health Survey (Etude démographique et de santé - EDS), 17% of women aged 20 to 24 were married before the age of 15, and 46.4% before the age of 18.⁴³

Marriage is indeed highly valued as a means of obtaining a better social status and uniting two families. Early marriages of girls are often motivated by the desire to avoid pregnancies outside marriage, which would undermine family honour. Customary marriage and religious marriage, especially in the case of Muslims, are predominant, with a legal possibility of choosing between monogamy and polygamy. Despite this, many weddings take place without official registration. Forced marriage, although not approved by religions, is more common among Muslims and particularly among the Fulani. Social factors such as poverty, education level and the risk of pregnancy outside marriage are decisive, but the parents' level of openness and information also plays a crucial role.⁴⁴

Forced marriages violate the right to self-determination of individuals, especially women and girls. In 2019, a new Civil Code was introduced, setting the legal age of marriage at 18 for all and making mutual consent a fundamental principle. Forced marriage is explicitly prohibited by the Penal Code, with penalties for offenders. However, prosecutions remain rare and victims are often reluctant to seek justice, mainly due to a lack of knowledge of their rights, illiteracy, and fear of social stigma.⁴⁵

Despite the existence of legal remedies and available assistance, including those provided by associations and OPROGEM, women generally have little access to the justice system. This is often due to a lack of knowledge of their rights, illiteracy, the irregular functioning of courts, and the costs associated with legal action, as well as the fear of social stigma and family rejection.⁴⁶

Within the theme of forced marriages, early marriages are a major societal issue that affects many young girls long before they reach the age of majority. About three out of five girls are forced to marry before the age of 17.⁴⁷ According to the 2016 Multiple Indicator Cluster Survey (MICS), more than half of women (54.6%) were married before the age of 18, a practice that has its roots in a complex mix of cultural, economic and legislative factors.⁴⁸ In younger age groups, 10.5 per cent of girls aged 15-19 had been married before the age of 15. These figures show a significant prevalence of early marriage, especially in rural areas.⁴⁹ According to the World Bank, the rate of early marriage in Guinea is one of the highest in the world. This situation is the result of "sociocultural norms, religious beliefs, and perceptions of gender roles".⁵⁰

...

Culturally and religiously, early marriage is often seen as a way of preserving family ties and respecting ancestral traditions. Many families also believe that marrying off their daughters young protects them and guarantees their dignity. This phenomenon is exacerbated by illiteracy and a lack of awareness of women's rights and health, leading to a cycle of misinformation and the maintenance of traditional practices.⁵²

On an economic level, poverty plays a crucial role in the perpetuation of child marriage. In the context of economic precarity, marrying off a young girl is sometimes perceived by families as a strategy for reducing the economic burden. The dowries received at weddings are also seen as significant economic contributions for families in financial difficulty.⁵³

The consequences of these marriages are profoundly harmful. Socially, they reinforce gender inequalities, limiting young girls' access to education and condemning them to a permanent status of inferiority. From an educational perspective, early marriage almost always interrupts girls' schooling, jeopardizing their economic future and increasing their dependency. In terms of health, young girls at risk of early marriage are at increased risk of complications related to pregnancy at a young age, maternal mortality, and the transmission of sexually transmitted diseases.⁵⁴

In response to this problem, efforts are being made by the government and international partners to combat child marriage. These initiatives include awareness campaigns, improving access to education for girls, and infrastructure to reduce the domestic chores that weigh particularly heavily on young girls. These strategies aim to create a more protective and empowering environment for girls, allowing them to enjoy their childhood and continue their education safely.⁵⁵

Despite the existence of a number of institutional protections such as OPROGEM and the Guinean Child Protection System (Système de Protection des enfants de Guinée – SYPEG)⁵⁶ and an enforceable legal framework, the application of laws on early marriage is often inconsistent. The practice of early marriage remains widespread due to the persistence of strong cultural traditions and a lack of awareness of existing laws.⁵⁷

There is also a lack of awareness of legal rights among rural and less educated populations. Many families are not informed about the legal consequences of early marriage, which contributes to the perpetuation of the practice. Added to this is the fact that cultural norms and social pressures often prevail over laws. In many cases, respect for traditions is more valued than obedience to national laws, making it difficult to combat forced or early marriages.⁵⁸

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

ウ ACCORD [「ギニア COI 編纂 \(Guinea - COI Compilation\)」](#) (2023年12月)

8.3 セクシュアルハラスメントと性に基づく差別

…フランス難民と無国籍者保護局 [Office Français de Protection des Réfugiés et Apatrides, OFPRA] とドイツ連邦移民難民庁 [Bundesamt für Migration und Flüchtlinge, BAMF] の共同報告書では、レビレート婚 (未亡人の義兄弟との結婚) とソロレート婚 (未亡人 (夫) の義理の姉妹との結婚) の慣習を取り上げ、彼らが意見を求めた公的情報源によれば、「ギニアで今も残っている強制的な結婚の形」とであると指摘している (OFPRA&BANF、2023年11月2日、P2)。2023年5月に

この二つの組織からインタビューを受けたフランスの人類学者は、レビレート婚は「まったく普通の慣習」であるとの言葉を引用した OFPRA&BAMF、2023 年 11 月 2 日、p11)。離婚した女性や婚外子のいる女性に関しては、このような女性は男性が彼女たちとの結婚を考える前に、悔い改めることが求められていると、ギニアの朝 guineematin.com にイスラム教指導者の言葉が引用されている。(guineematin.com、2023 年 1 月 25 日)

エ IRBC「[ギニア：強制結婚（流布を含む）；強制結婚に関連する法律；女性が強制結婚を拒否しうるか（2012 年～2015 年）](#)」（2015 年 10 月 15 日）

2013 年に発行された報告書の中で、女性子ども社会行動及び向上省〔the Ministry of Social Action and the Advancement of Women and Children (Ministère de l'Action sociale, de la Promotion féminine et de l'Enfance, MASPFE)〕は、ジェンダーに基づく暴力についての 2009 年の全国調査から引用して、ギニアでの早婚の蔓延について以下の情報を提供している。

[翻訳]

ギニアでの早婚の蔓延率はサブサハラ・アフリカで最も高い水準にある。最も早婚蔓延率が高いのは上部ギニア〔the Upper Guinea region〕(76%)であり、中央部ギニアとギニア森林部(75%)、下部ギニア〔Lower Guinea〕(61%)とコナクリ特別地域(39%)が続く(ギニア 2013 年 12 月 11 日)。

...

プログラム代表者によると、

[翻訳]

慣習法(人口の 80%が認めるイスラム信仰の法を基礎とする)は強制結婚の拒否を認める。しかし、家族の圧力が強いため、女性が強制結婚を拒否することは往々にして難しい(代表者 2015 年 9 月 11 日)。

...

強制結婚を拒否する影響の可能性に鑑み、プログラム代表者は、強制結婚を拒否した女性は社会から拒絶されるかもしれないし、[翻訳]「家族の家を強制的に退去させられる」かもしれない。彼女は、[翻訳]「ほとんどの女性は強制結婚を拒否する手段を持たない」(前掲)と付け加えた。同様に、MASPFE の事務局長は、強制結婚を拒否した少女は、[翻訳]「家族から勘当されたり拒絶されたり」するだろうと述べた。同様に、UNFPA の代表は、そのような状況では、その少女は、[翻訳]「コミュニティからではないとしても」(2015 年 9 月 30 日)、家族から拒絶されるかもしれないと述べた。プログラム代表者は、[翻訳]「強制結婚を拒否した女性の中には」、社会や家族からの圧力のもとで、[翻訳]「彼女らが住んでいた場所を捨てて去り」都市部や外国で亡命生活をするように迫られるかもしれないと明らかにした(代表者 2015 年 9 月 18 日)。類似して、2014 年 8 月に地方地域やコナクリの他の地域でのギニア人へのインタビュー

を行ったのち、UNICEF は、[翻訳]「強制結婚は、多くの女性や少女が居住国でないとしても彼女らの地域を離れる原因であり、強制結婚を免れるために逃げる者もいれば、『夫』に嫁ぐように要求される者もいる」(UN 2015 年 192 段落)と指摘した。

…

(4) 婚外子

<2025 年 2 月 20 日更新>

ア OFPRA [「ギニア：婚外子 \(Guinée : Les enfants nés hors mariage\)」](#) (2023 年 1 月 20 日)

概要 : Since 2018, the reform of the Civil Code recognizes the parental authority of mothers and the right of inheritance for children born out of wedlock. Pregnancy outside of marriage appears to be common in Guinea, but it remains a shame for mothers and their families in a country where marriage remains a strong institution. The online press often reports on infanticide or abandonment of children born out of wedlock. Being born out of wedlock can have negative consequences for the child until adulthood. Civil society continues to mobilize against early and forced marriages, which families still use in order to “protect” their daughters from the risk of out-of-wedlock pregnancies.

5. LGBT

(1) 法制度的な同性愛者の取扱い

ア IRBC [「クエリー回答 \[GIN105987.FE\] : 性的マイノリティの状況 \(2014 年～2017 年 9 月\)」](#) (2017 年 9 月 21 日)

2. 法制度

ギニアにおいて同性による性行為は犯罪とされている。

刑法第 2016-059/AN の第 274 条 [Loi No 2016-059/AN portant Code pénal] には以下について規定されている :

自然の条理に反する、同性の個人または動物との卑猥な行為を犯した者は、6 ヶ月から 3 年の禁錮と 50 万から 100 万ギニア・フランの罰金の両方、またはいずれか一方が科される。

その行為が 18 歳以下の未成年に行われた場合、最も重い罰が科されることとなる。

その行為が暴力を伴うまたはそのような可能性があった場合、加害者側は禁錮 5 以上 10 年以下の刑が下される。

刑法はさらに以下のことも規定している :

第 275 条: 第三者から見てわいせつと判断されるような行為を公共の場で行った場合、

第 276 条: わいせつな行為を犯したいかなる人も禁錮 3 ヶ月から 2 年と 50 万

から 100 万ギニア・フランの罰金の両方、またはどちらか一方が科される
 …

刑法第 2016-059/AN の第 355 条：
 放蕩や未成年の墮落を支援して道徳に違反する行為を犯した者は禁錮 1 から 3 年、100 万から 500 万ギニア・フランの罰金の両方、またはどちらか一方が科され、場合によってはより重い刑が下ることもある。

この法律での禁止事項を犯そうとする試みも、実際に犯した場合と同程度で罰せられる。

…

2.1 法の施行

…

一方で、国際レズビアン・ゲイ協会 (ILGA) は、ギニアにおいて性的関連の逮捕はここ 3 年間記録されていると言う。同様にアムネスティ・インターナショナルもギニアの 2015/2016 年報告書の中で、この期間の間「少なくとも」3 人は「認識に基づいた性的指向上の理由」で逮捕され、そのうちの 2 人は逮捕の 1 ヶ月後に懲役 3 ヶ月を言い渡された、と記載している。

…

3. 性的マイノリティの取扱い

…

イ AI「[アフリカの人権：2019 年レビュー - ギニア](#)」_coi (2020 年 4 月 8 日)

レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、インターセクシャルの人々の権利

刑法では同性同士の行為を「不自然な行為」と定義し、LGBTI の人々を恐怖の対象として嫌がらせを行っている。東部ギニア に位置するカンカン [Kankan] では、8 月 18 日に 14 歳の少年を含む少なくとも 2 人が、逮捕された。逮捕の理由は実際のまたは認識に基づく性的指向によるものであり、「不自然な行為」も含まれる刑法のわいせつ条項に基づき起訴された。10 月に起訴は取り下げられ、少年は釈放された。

(2) 社会における同性愛者の取扱い

ア IRBC「[クエリー回答 \[GIN105987.FE\]：性的マイノリティの状況 \(2014 年～2017 年 9 月\)](#)」 (2017 年 9 月 21 日)

…ベルギーにある難民・無国籍弁務官事務所 (CGRS) は 2015 年 6 月に公開されたギニアの同性愛についての報告書で、2011 年の証言に基づき「同性愛はタブーであり、社会秩序にそぐわない。同性愛者は家族や社会からの拒絶を避けるため、自身の性的指向を偽る場合が多くある。」と述べた。同様にアメリカ国務省に

よる国別人権報告書 2016 年版では、ギニアにおいて合意上の同性行為に対する「根深い宗教的、文化的タブー」が存在することに触れている。

30 以上のアフリカの国々を対象にした、社会学者による調査に基づく共同研究プロジェクトであるアフロバロメーターは、アフリカの寛容性を調査した 2014 年と 2015 年の結果より、ギニアは調査を行った他の国々と比べ、同性愛者に対しての寛容性が極めて低いと発表した。

MIDI²によると、ギニアでは「同性愛を嫌悪するホモフォビアや異性愛者は性的マイノリティの人々に対し性的指向を隠すよう強制している」。いくつかの情報によると、首都コナクリではバー、ディスコやレストランが同性愛者の集会場所となっている。

...

3. 性的マイノリティの扱い

国別人権報告書 2016 は、性的指向や性同一性にに基づく差別は確認されなかったものの、「社会的な名誉は当事者が虐待やハラスメントの被害を報告するのを妨げた可能性もある」と発表した。MIDI によると、「確かな報告はないものの、性的マイノリティに属する人々は時に犯罪と汚名の犠牲者となっている」。CGRS は「同性愛者は、社会秩序を乱すと、周囲の人々や法律の施行による暴力の被害者となっている可能性がある」と伝えた。

イ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 ギニア \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017 年 3 月 3 日)

…差別禁止法は、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、およびインターセックス (LGBTI) の人には適用されない。

合意の上の同性愛者の性行為に対する根深い宗教的、文化的なタブーが存在していた。性的指向や性同一性にに基づく差別に関する公式な報告書や NGO による報告はなかったが、社会的汚名を着せられる不安が、犠牲者が虐待や嫌がらせを報告するのを妨げている可能性があった。

(3) イスラム教との関係

ア IRBC「[クエリー回答 \[GIN105987.FE\] : 性的マイノリティの状況 \(2014 年～2017 年 9 月\)](#)」 (2017 年 9 月 21 日)

2015 年にギニー・マティン [Guinée Matin] は首都コナクリのコロマにあるモスクの導師ウスタズ教授が行ったスピーチについて報告した。ウスタズは同性愛に

² 訳者注: 2018 年から Le ministre de l'Immigration, de la Francisation et de l'Intégration Le ministre de l'Immigration, de la Francisation et de l'Intégration (MIFI)、ケベック州移民局・フランス語文化・統一省移民局・フランス語文化・統一省に変更された。

ついて以下のように述べた：

[訳文]「(同性愛は) 避けるべきものだ。このような類のことをしている人を見たら非難するべきだ。当局も同性愛者に罰則付きの取り決めに定めるべきだ」(ギニー・マティン、2015年11月24日)。また、2017年の国際反ホモフォビア・トランスフォビア・バイフォビアの日に、マティンはウスタズがインタビューで以下のように答えたことを報告している：

[訳文]「私たちは世俗的な国にいるものの、イスラム教徒としてこのような(同性愛などを広めるような) 運動に立ち向かうべきである。… (同性愛は) 禁止されていることをイスラム教徒は理解しなければならず、このような野蛮な行為に注意するべきだ」(同上、2017年5月18日)。

6. 犯罪・汚職、国家による被害者の保護

ア 米国国務省「[人権状況報告 2016年 ギニア \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017年3月3日)

例えば、(2016年)8月16日に警察官が、反対派がデモ行進をしている際に殺傷力の高い武器を使用し、1人が死亡し、12人が負傷した。警察官1人が逮捕され、裁判を待っていた。

7. 兵役、強制徴集 (非国家主体の) ※未調査

8. 司法制度・刑事手続

ア 米国国務省「[人権状況報告 2016年 ギニア \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017年3月3日)

e 公正な公判の否定

憲法及び法律は、司法の独立を規定しているが、司法制度は独立しておらず、財源不足で、非効率で、公然と汚職が蔓延っていた。予算不足、資格を有する弁護士と判事の不足、時代遅れで限定的な刑法典、縁者贓賄、民族的偏見が、司法の効率性を制限してしまっていた。2012年の時点で、この国にはたった200名の司法官(裁判官、裁判所書記官、検察官)しかいなかった。…

司法の腐敗に慎重な、あるいは他に選択肢がない多くの一般市民は、村又は都市部の近隣住民レベルでの伝統的な司法制度に頼っていた。訴訟当事者は、村長、近隣住民のリーダー、又は「賢者」の評議会の前で民事訴訟を提起していた。フォーマルとインフォーマルな司法制度の境界線は曖昧で、当局は時には、全ての当事者の承諾を確実に得るためにフォーマルから伝統的な制度へ付託することがあった。…

9. 警察および治安部隊 (刑務所等の状況含む)

(1) 刑事手続

ア 米国国務省「[人権状況報告 2018 年 ギニア](#)」(2019 年 3 月 13 日)

D. 恣意的逮捕若しくは勾留

憲法と法律は、恣意的逮捕と勾留を禁じているが、政府はこれらの禁止規定に常に従っているわけではない。

法律は、いかなる人にも彼ら若しくは彼女らの逮捕又は勾留の合法性について異議を申し立てる権利を与えているが、ほとんどの抑留者は直面するであろう困難の故にこの選択肢を選ばない。

イ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 ギニア \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017 年 3 月 3 日)

恣意的な逮捕：令状なしの逮捕が頻繁に行われ、また法で定められた個人の権利の保護のための法の適正手続きにも違反していた。警察は、反対勢力を恣意的に逮捕し、勾留していた。当局はまた、親族によってなされたとされている犯罪についてその家族まで逮捕していた(第 1 節 e 及び 1 節 f を参照)。

(2) 大統領警護隊

<2024 年 12 月 16 日追加>

ア OFPRA「[ギニア：大統領警護隊](#)」(2024 年 5 月 28 日)

大統領警護隊 [également appelé garde présidentielle] またはレッドベレー [bérêts rouges] と呼ばれる大統領自治大隊 [Le Bataillon autonome de la sécurité présidentielle] (BASP) は、ギニア共和国初代大統領セクウ・トゥーレ (1958～1984) の死後、1980 年代半ばに創設された。後任のランサナ・コンテ将軍 (1984～2008 年) は、大統領自治大隊の創設を決定した。この部隊は、「より良い装備、より良い訓練、より良い給与を持ち、しばしばギニアの他の軍隊の不利益となった [注 1]。この部隊は通常、コナクリにあるクンダラ [Koundara] 基地に駐屯している [注 2]。

アルファ・コンデ政権下 (2010～2021 年)、BASP は大統領警護大隊 (BSP) と改称され、大統領警護長官の指揮下に置かれた。コプランとして知られるクロード・ピヴィ大佐がアルファ・コンデの下でこの地位にあった。2007 年当時、BSP の人員は 200 人から 300 人だった。大統領警護を担当するエリート部隊だった。「ギニアのほとんどの兵士がそうであるように、BASP のメンバーは群衆統制の訓練を受けておらず、暴動鎮圧の装備も持っていない [注 3]。

2021 年 9 月 5 日、軍事政権 (CNRD) のリーダーであるママディ・ドゥンブヤ中佐が大統領官邸を襲撃し、アルファ・コンデ大統領を打倒した。クーデター計画者と大統領警護隊との間で武力衝突が起こった。BSP を中心に 20 人ほどが殺された [注 4]。警護隊員の大半は、「大統領官邸から数ブロック入った」マカンボ [Makambo] 軍事基地に収容された [注 5]。

BSP は、ママディ・ドゥンバヤ政権下の 2023 年 4 月に解散した。この決定を正当化するための詳細はほとんど明かされていないが、軍のヒエラルキーを再編成する大規模なプロジェクトの一環であった [注 6]。BSP のメンバーがママディ・ドゥンバヤの打倒しようとして失敗した可能性がある。別の噂は、阻止された反乱未遂を指摘している。BSP の解散は、反乱の温床を取り除くことになった [注 7]。

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

10. 報道の自由

ア ●HRW「[ワールドレポート 2025 - ギニア](#)」(2025 年 1 月 16 日)

Crackdown on Media, Opposition, and Dissent

...

On January 18, ahead of a press union-led protest against the [jamming](#) of radio stations in November 2023, security forces besieged the House of the Press, an independent media organization in Conakry, trapping at least 30 journalists inside for hours, and arrested nine other journalists. Taken to two gendarmerie posts for questioning, the nine were released in the evening without charges.

On the same day, security forces arbitrarily arrested Sékou Jamal Pendessa, secretary-general of the Union of Press Professionals of Guinea (Syndicat des professionnels de la presse de Guinée, SPPG). After three days of detention, Pendessa was charged with “unlawful participation in public demonstration,” and convicted by a court in Conakry. He was released on February 28.

On May 21, Information and Communication Minister Fana Soumah signed a decree revoking the licenses of six media outlets, citing their lack of compliance with “the laws on press freedom, ... and the Code of Good Conduct for Journalists.”

...

イ AI「[アフリカの人権：2019 年レビュー - ギニア](#)」[ecoi](#) (2020 年 4 月 8 日)

表現の自由

...

3 月 26 日に、[conakrylive.info](#) の代表であるランサナ・カマラ [Lansana Camara] が政府官僚の汚職を非難した記事を公表した後に逮捕された。彼は名誉毀損で起訴され、4 月 2 日に保釈された。

...

ラジオでのプレゼンターを務めるアブーバカー・アルガッシム・ディアロ [Aboubacar Algassimou Diallo] と風刺新聞社リンクスの代表のスリマヌ・ディアロ [Souleymane Diallo] が、それぞれ 8 月 19 日と 20 日に司法警察局に呼び出された。情報の提供により秩序を乱し治安を悪くしたとその他多くの理由で告発

された。彼らの起訴内容は 9 月に取り下げられた。

…

ジャーナリストも暴行を受ける被害者であった。11 月 16 日には首都コナクリで、ラジオ・プレゼンターのモハメド・マラ〔Mohamed Mara〕が警察官に殴られた。彼は数日前、与党の支持者からソーシャルメディアで脅迫を受けていた。

ウ フリーダムハウス「[世界の自由 2019 年版 - ギニア](#)」(2019 年 2 月 4 日)

2010 年に定められた憲法では報道の自由が保証されているが、ギニアでは実際に表現の自由が許された事例は少ない。2016 年に制定された刑法には、名誉毀損や著名人の侮辱は禁錮 5 年の罰が下ると規定されており、ジャーナリストたちの自由な発言を抑え込む働きをしている。同年に出されたサイバーセキュリティーに関する法律でも、同様の行為に加え、虚偽の情報や国家の安全保障上保護されている情報、「法と秩序、治安を乱したり尊厳を傷つけるような」情報を流すことも犯罪としている。

エ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 ギニア \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017 年 3 月 3 日)

暴力及び嫌がらせ：政府及び警察と密接に関連している政治団体であるギニア人民連合(Rally of the Guinean People(PRG))のメンバーによる直接的なジャーナリストの身体への攻撃、嫌がらせ、脅迫の報告があった。

憲法及び法律は、言論及び報道の自由を規定しているが、政府は、報道の自由を制限していた。

…

検閲又は内容の規制：政府は、国会公務員とその行動を批判したニュースを放送した局とジャーナリストを処罰した。

…ボディーガードを雇ったジャーナリストもあり、多くのジャーナリストは、自主規制をしていた。

文書誹毀/口頭誹毀法：国家元首に対する文書誹毀、口頭誹毀、虚偽の報道には、重い罰金が科せられる。国家公務員は、野党リーダーを苦しめるためにこれらの法律を利用していた。

例えば、(2016 年) 6 月にトークショウの司会をしていたジャーナリストは、番組に電話をかけてきた者が大統領を侮辱したために、共犯及び国家元首への侮辱に対して百万 GNF(\$112)の罰金が科された。

11. 宗教の自由 ※未調査

12. 国籍、民族および人種

(1) プル族

<2024年6月13日更新>

ア CEDOCA [「COI フォーカス ギニア：民族の状況（GUINEE: La situation ethnique）」](#) (2023年3月23日) <EUAA COI Portal>

2021年9月5日からのギニアの新しい実力者ママディ・ドゥンブヤ大佐は、アルファ・コンデと同じマリンケ人である [注 45]。オンライン・プレスによると、彼は「政治的、民族的所属に関係なく、ギニア人をひとつにすると約束した」 [注 46]。

...

2022年3月21日、ジュン・アフリック誌のフランソワ・スーダン編集局長は、「その不透明さが『マリンケ族中心主義』の噂を煽っている現政権と、基本的にプル族コミュニティを基盤とする主要野党 UFDG の間で、民族主義への相互非難を背景に、緊張の線が再び現れている」と述べた [注 55]。

...

ある人権活動家が2022年11月23日のインタビューで語ったところによると、新大統領は前大統領と同じマリンケ人であるため、状況は変わっていないという。

「長たちがどんなに戦おうとしても、簡単にはいかない。この国に根深く残っている慣習だ。地域の反射神経は主要政党と結びついている。私たちは政権が続いている状態にある。もちろん、9月5日には暴力があった。マリンケ人の地位を奪ったのがマリンケ人だったから、暴発はなかったと思う。もしクーデター参加者のリーダーがフラニ人であったり、他の誰か、特にフラニ人であったら、事態は収拾がつかなくなっていただろう。(中略) 民族問題は中心的でないが、民族的マジョリティは依然として残っている。マリンケ人は依然としてトップの座を占めている。それを短期的に取り除くことはできない。このバランスを再構築できるような進歩的なダイナミズムを持った長期的なプロセスの一部でなければならない」 [注 57]。

この同じ質問に対して、2022年11月26日に Cedoca がインタビューしたブロガーは、新政権はどの民族グループに対しても特別な敵意は示していないと答えた。

「当初、新政権は民族問題に終止符を打つ決意を示したが、袋小路にはいった。幸いにも、公共の場ではこれを禁止する法律があるが、問題は現実にある。当初、政府側には民族の壁を取り払おうという思惑があった。構造的には、この政府は他の政府と比べて変わっていない。現実には、今のところ特定のコミュニティに対する敵意はあまり感じられない。移行が長続きすることを望まない人たちがいて、そのほとんどがフラニ人で、主にゼロ・ダレイン・ディアロの支持者であることがわかる。実際、以前のような軋轢が復活しつつある。…今

のところ、軍部はプル人が自分たちに敵対するという状態には陥っていない。緊張を悪化させるのは、フラニ族が多いこの道路でデモが起きたときだ。死者が出ることで、コミュニティの人々は、政治当局が長い間ずっとあるコミュニティに敵対してきたことを正当化できる。彼らには言い分があり、状況を利用している。ここ数年のデモで100人以上が殺され、その名前を並べると70人が同じディアロ姓である。民族問題はまだ残っており、解決は容易ではない。特定の民族に敵意を示すような政府はない。アルファ・コンデに比べれば、多くの政権ポストがマンディンゴ的であるにせよ、バランスは取れている」。[注58]

…

イ EASO「クエリー回答:コナクリにおけるマリンケ族とプル族の対立」(2018年9月27日)

プール族(またはプエル族)は、フルベ族(英語)、フラ族(ポルトガル語)、フラニ族(ハウサ語)としても知られ、ギニアで最大(33.9%)の民族集団である。…

プル族は最大の民族グループであり、「主な知的、経済的、宗教的力を持っている」が、「他の民族からは脅威として見られている」。独立以来、大統領は必ずマリンカ族あるいはスースー族から輩出されており、プル族からは一人もいない。

「ギニアの独立後初の大統領、セクー・アーメド・トーレ〔Sekou Ahmed Touré〕は、権威主義体制を確立してマリンカ族出身者を政府の主要ポストにつけた。」彼はさらに、プル族に対し死刑執行や差別的な法律を制定した。

1984年にトーレ氏が亡くなった後、スースー族出身のランサナ・コンテ〔Lansana Conté〕が「無血クーデターにより権力の座についた。」そして、政権からマリンカ族出身者を除外し、スースー族で固めた。

コンテ氏が2008年の12月に死去すると、今度は軍が権力を掌握した。軍のトップであったムーサ・ダディス・カマラ〔Moussa Dadis Camara〕隊長は自身が大統領であると宣言し、2009年8月に翌年1月31日に大統領選挙を行うことを発表した。選挙の第一回目は6月まで延期された。そして2010年11月に、マリンカ族出身のアルファ・コンデ氏が、プル族出身のセル・ダレイン・ディアロ〔Cellou Dalein Diallo〕候補を破って決選投票を制した。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)の調査によると、治安部隊は首都コナクリやその他の市街で「選挙関連の暴動が起きると、過度な武力を行使して鎮圧し、政治的中性の立場を守っていない」。

さらに、「治安部隊やコンデ氏を大々的に支持する民族はプル族を侮辱し、さらにはディアロ氏を支持したと思われる人々から略奪を行った事例も確認されている」。

13. 出入国および移動の自由 ※未調査

14. 国籍／市民権（パスポートを所持していない者の） ※未調査

15. その他

(1) エボラ出血熱

ア 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 ギニア（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2017 年 3 月 3 日）

エボラ出血熱の生存者は、全国的に職場や社会のどこかで、差別に引き続き遭遇している。

(2) 障がい者

ア ●[ACCORD「ギニア COI 編纂 \(Guinea - COI Compilation\)」](#) (2023 年 12 月)

19 Persons with disability

According to the last available official census data of 2014, published in 2017 by the National Statistical Institute (Institut National de la Statistique, INS), there are 155,885 persons with a disability (53 percent men and 45 percent women) living in Guinea. This number includes persons with albinism (INS et al., December 2017(b), p. 74). Regarding this number, ASF France notes that it does not appear to be representative of the total number of persons with a disability living in Guinea. The organisation points to the social stigma related to disabilities and to the fact that those in charge of the census lack training on disability issues – two factors, which, according to ASF France, hinder the realisation of an exhaustive census (ASF France, 24 November 2022, p. 3).

...

According to ASF France, persons with disabilities (like those with albinism³⁶) are particularly vulnerable to violence and abuse, although relevant statistics on the issue are not available (ASF France, 24 November 2022, p. 29).

Guineematin.com quotes the president of the International Union of Disabled Persons in Guinea (l'Union internationale des handicapés en Guinée) describing an attack by security forces and noting that disabled persons are often assaulted by the police in Conakry (Guineematin.com, 10 September 2022).

...

The USDOS explains that the government had some informal programmes for hiring persons with disabilities (USDOS, 20 March 2023, section 6). Moreover, according to the USDOS, “[f]ew persons with disabilities had access to work in the formal sector, although some worked in small family businesses; many survived by begging on the streets”

(USDOS, 20 March 2023, section 7d; see also ASF France, 24 November 2022, p. 34), including persons who failed to get a job despite having a university diploma (Guineenews, 23 May 2022). The USDOS notes in its Trafficking in Persons Report of June 2023 that persons with mental disabilities are vulnerable to trafficking for the purpose of sexual and labour exploitation (USDOS, 15 June 2023).

...

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CEDOCA	ベルギー難民・無国籍者弁務官事務所資料研究センター
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンスル
EASO	欧州難民支援局
EUAA	欧州連合難民機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MIRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会

RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会